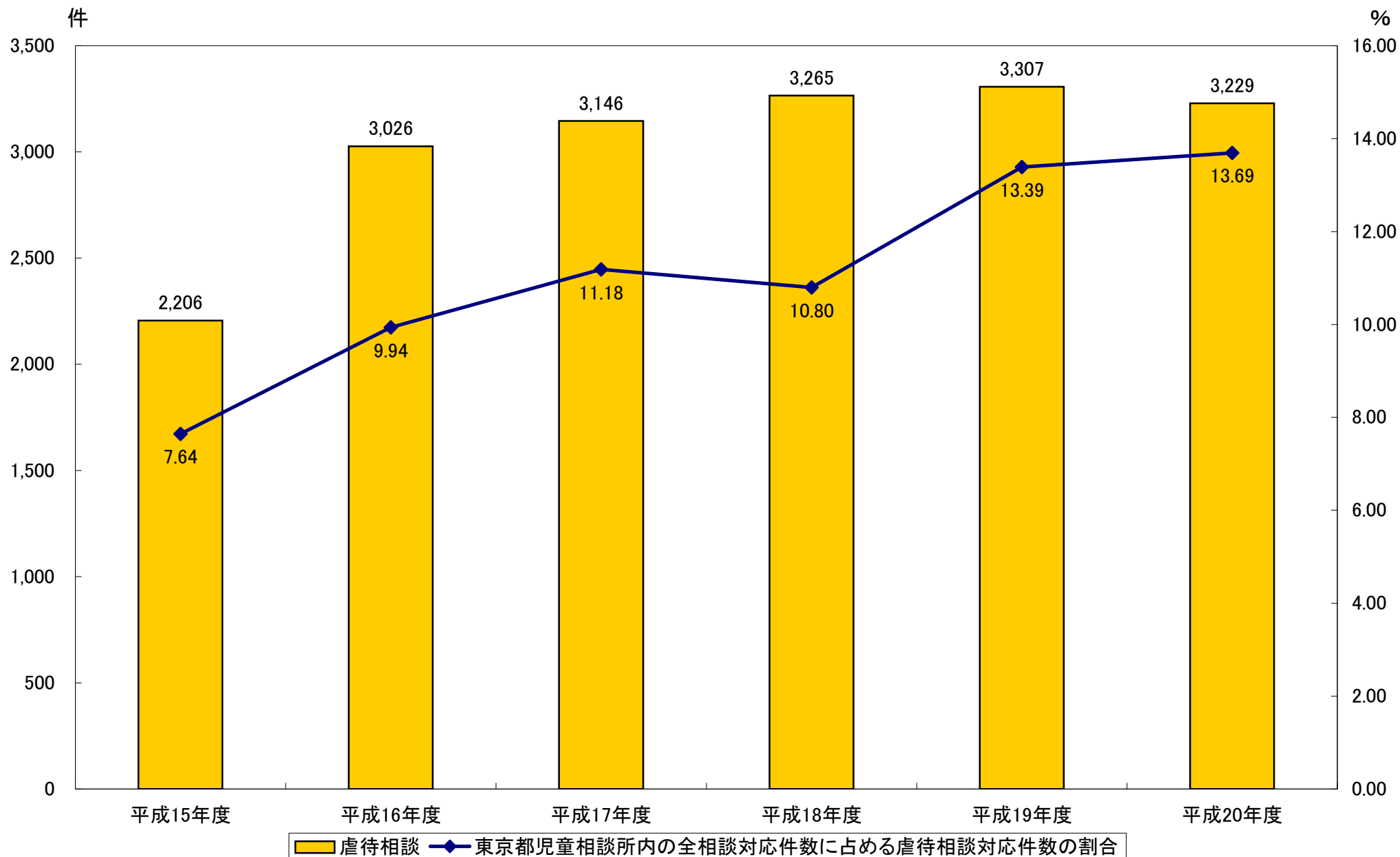
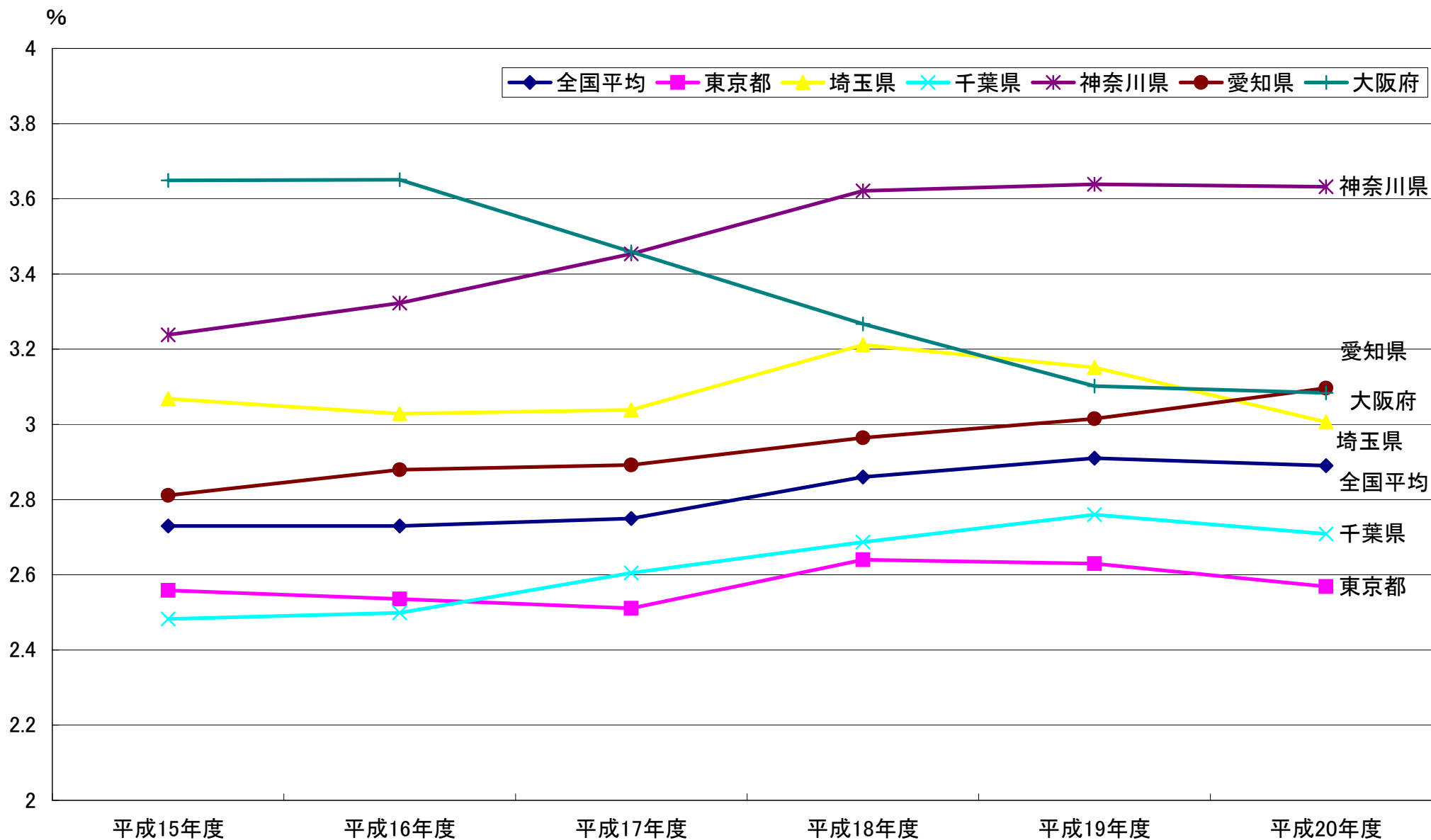


## 東京都児童相談所内の全相談対応件数に占める虐待相談対応件数の割合の推移



●東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報(平成20年度)」より作成

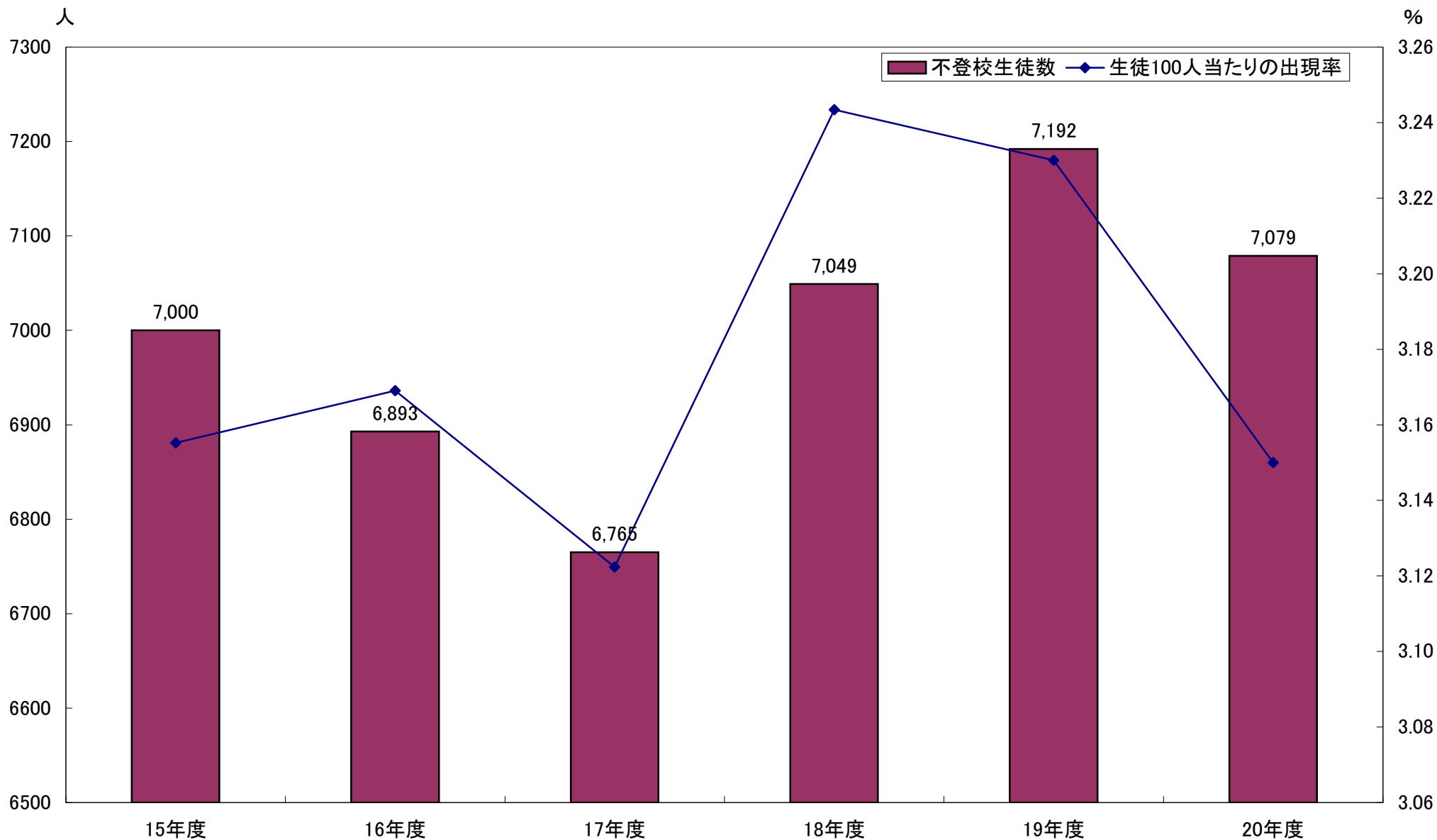
## 都府県別の中学校の生徒100人当たりの不登校生徒の出現率の推移



●対象は、国立・公立・私立の中学校(中等教育学校前期課程は含まない)である。

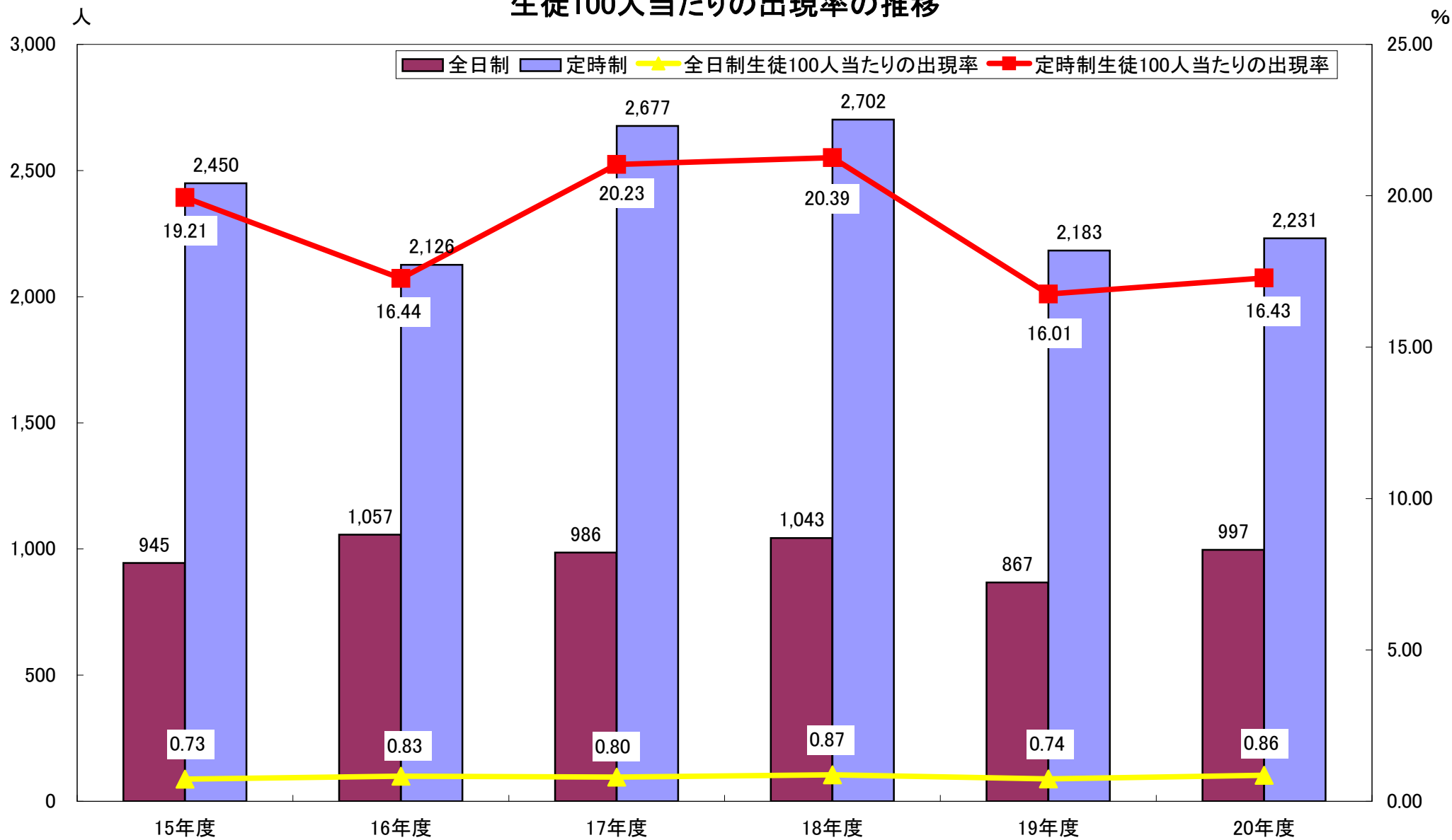
●文部科学省「平成20年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」、各都府県「学校基本調査報告」より作成

## 都内公立中学校における不登校生徒数及び生徒100人当たりの出現率の推移



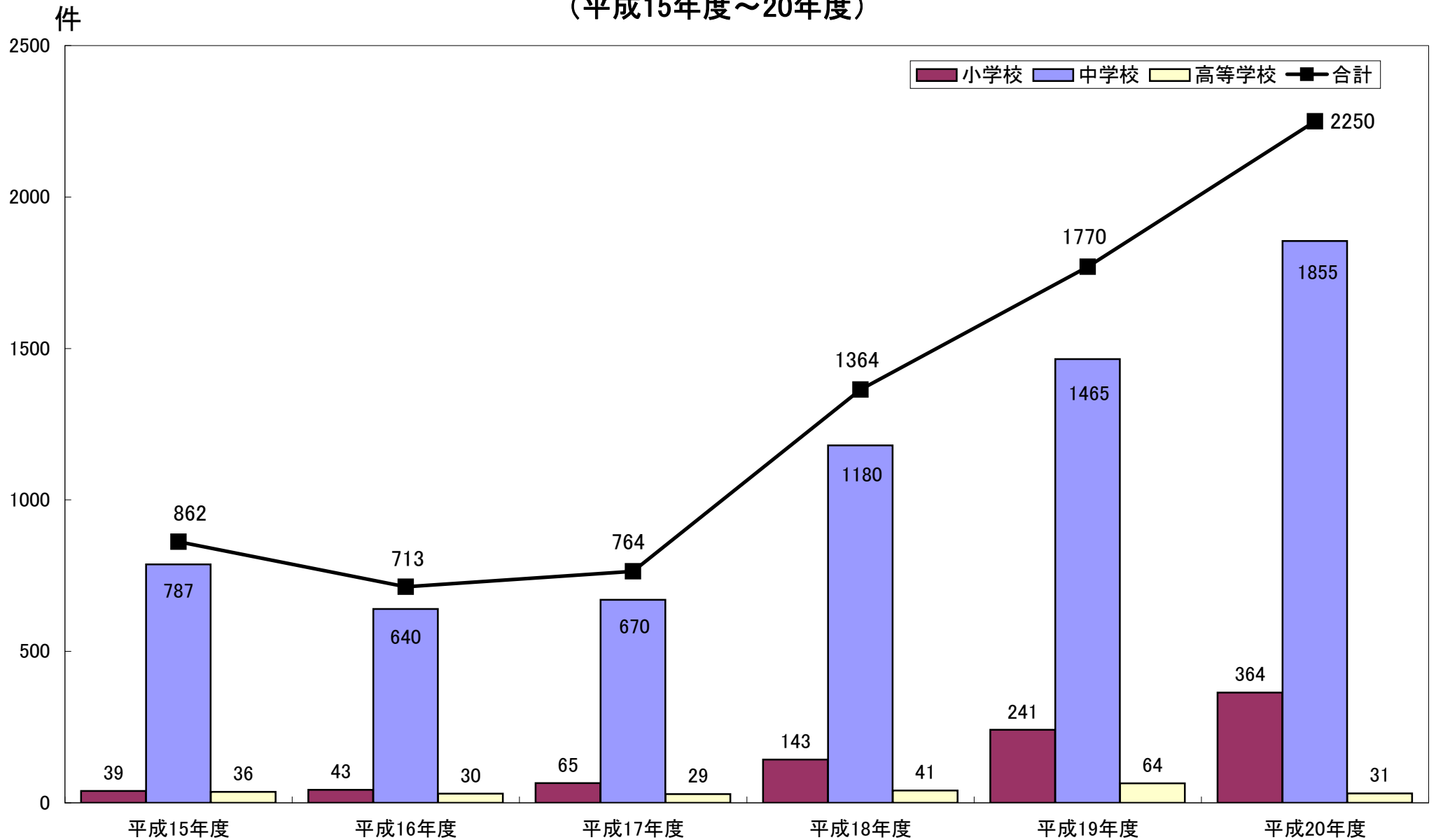
●東京都教育庁「平成20年度における児童・生徒の問題行動等の実態について」により作成

## 都内公立高等学校(全日制:定時制)における不登校生徒数及び 生徒100人当たりの出現率の推移



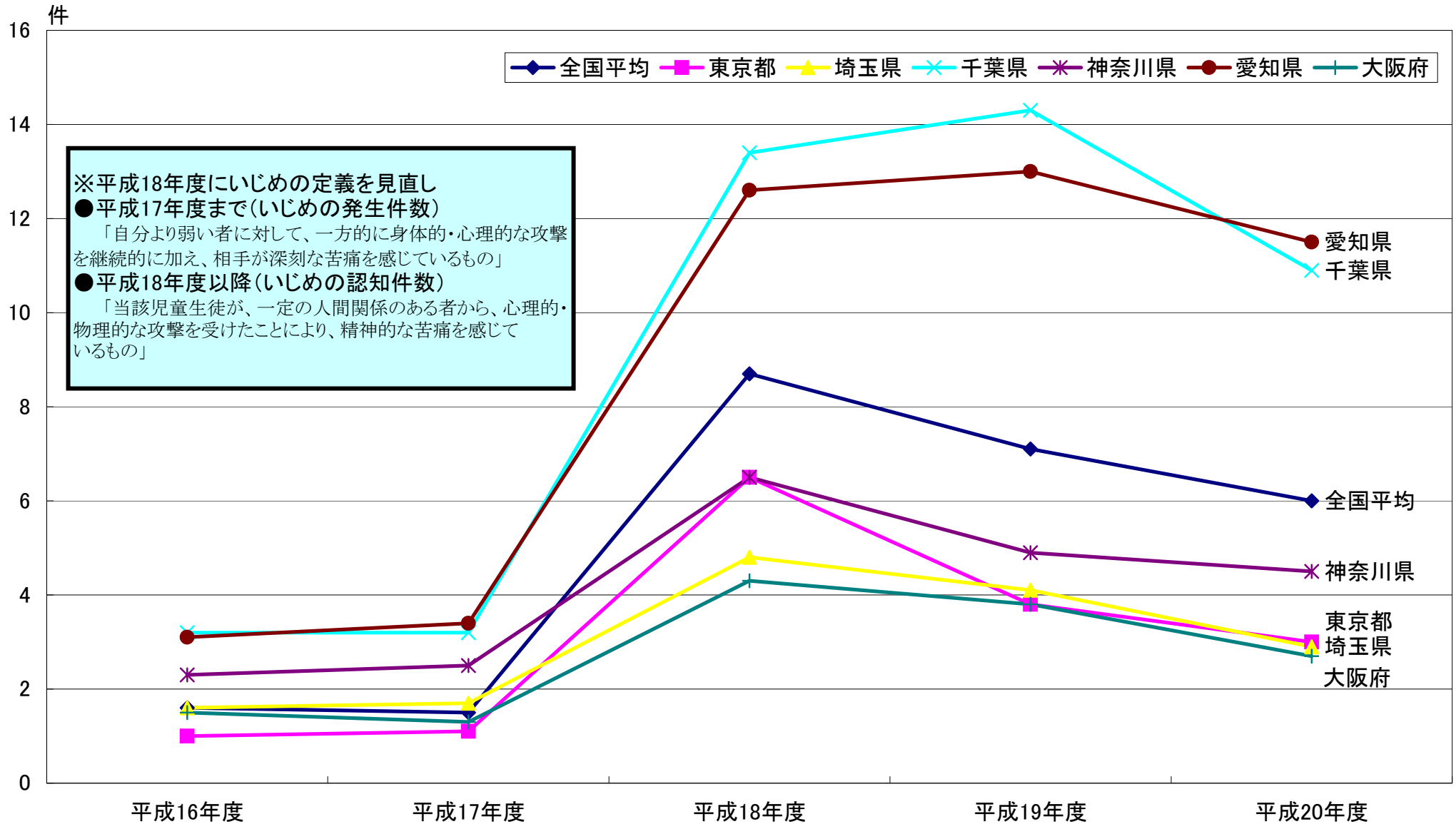
●東京都教育庁「平成20年度における児童・生徒の問題行動等の実態について」より作成

## 都内公立小学校・中学校・高等学校における暴力行為発生件数の推移 (平成15年度～20年度)

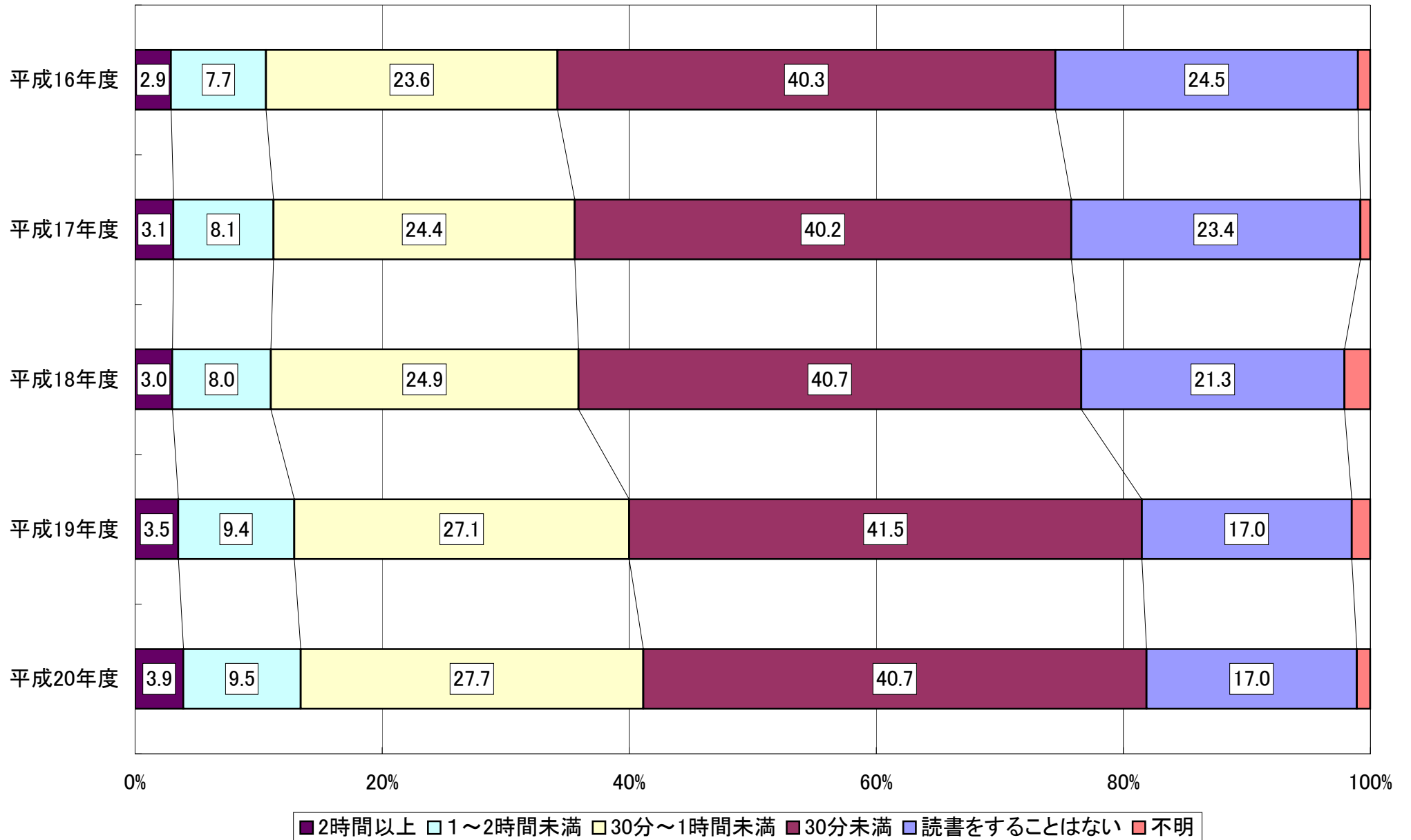


●東京都教育庁「平成20年度における児童・生徒の問題行動等の実態について」より作成

# 都府県別の児童・生徒1000人当たりのいじめの発生・認知件数の推移

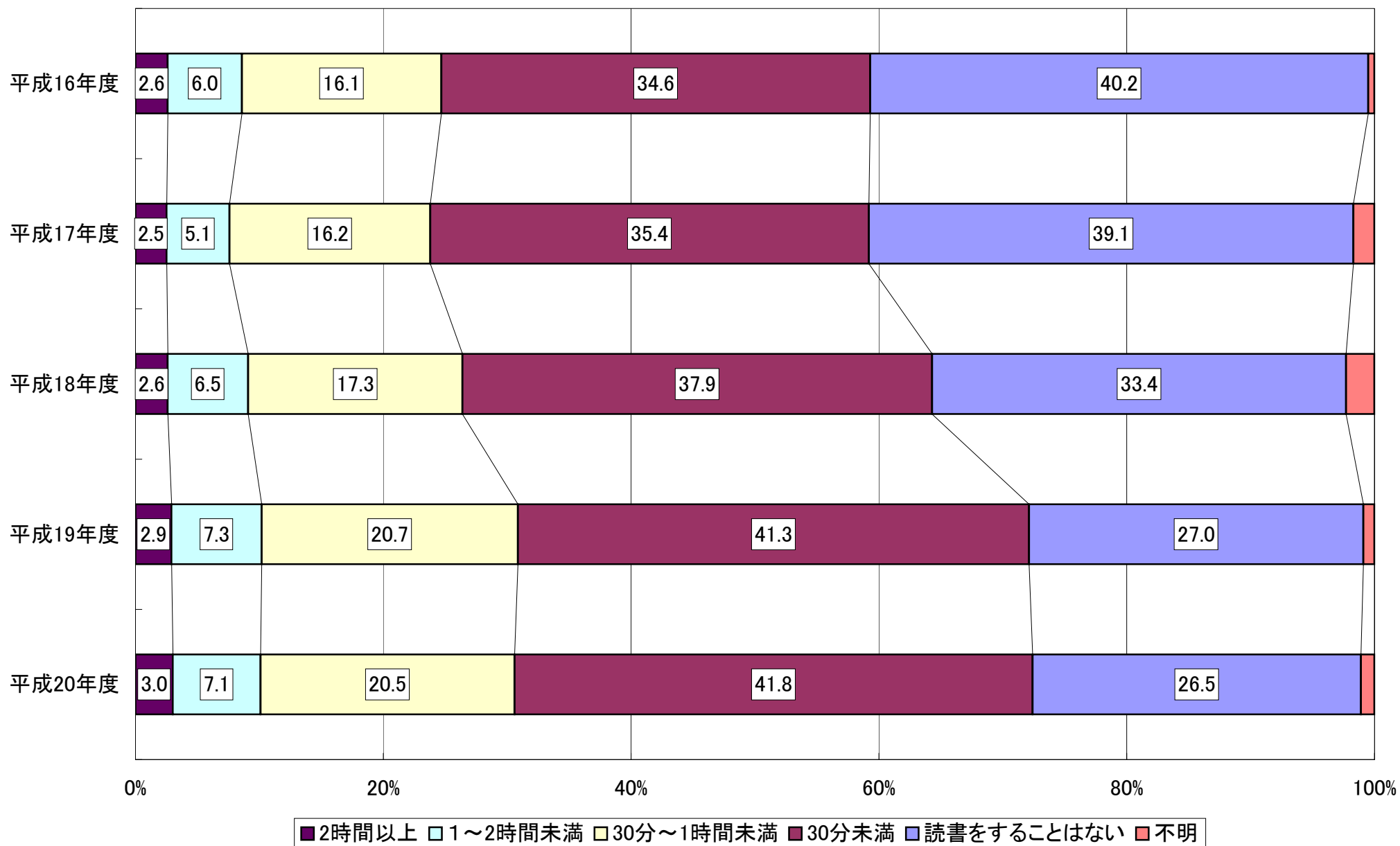


## 毎日の読書量(都内公立小学校5年生)



●東京都教育庁「児童・生徒の学力向上を図るための調査」より作成

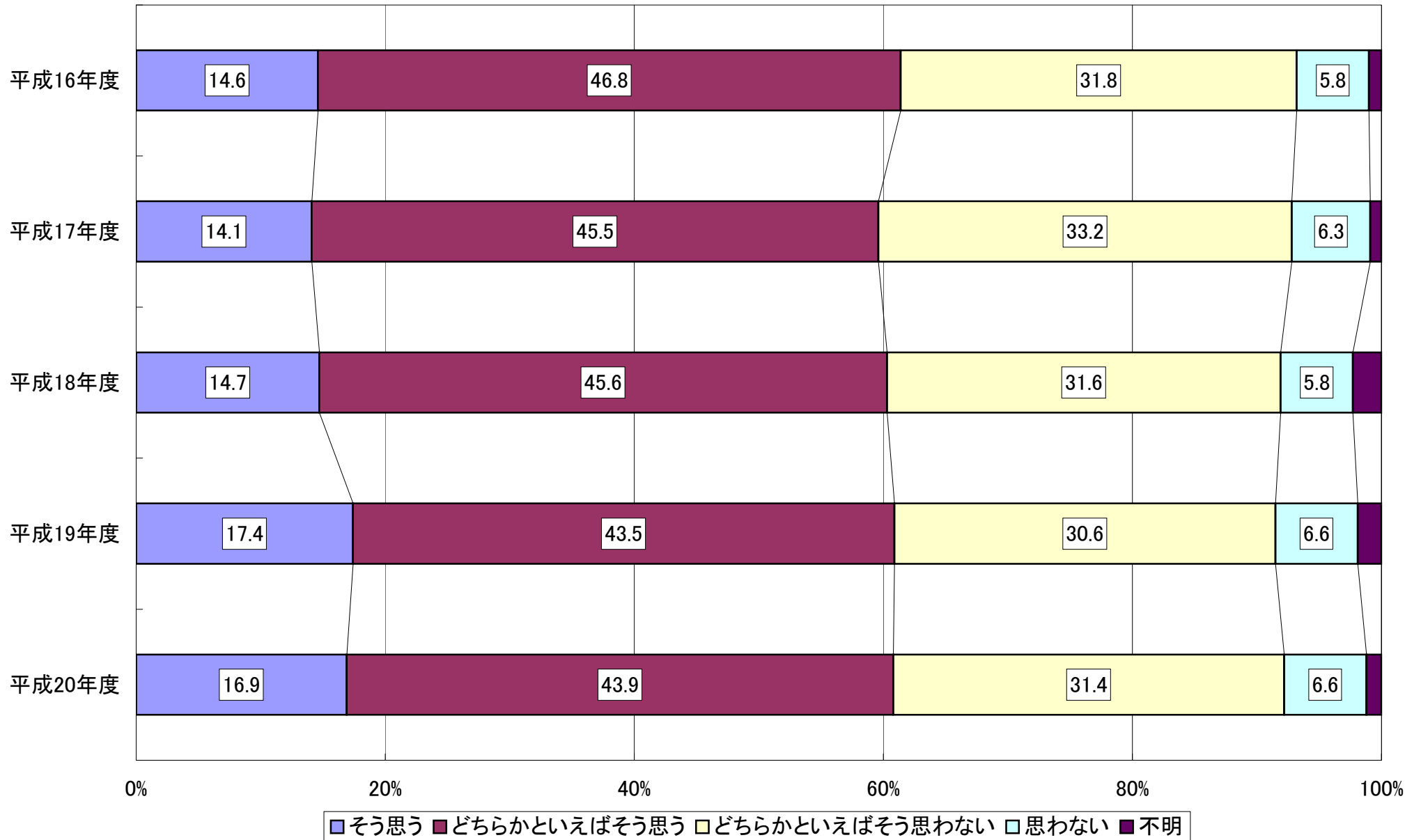
## 毎日の読書量(都内公立中学校2年生(平成16年度のみ3年生))



●東京都教育庁「児童・生徒の学力向上を図るための調査」より作成

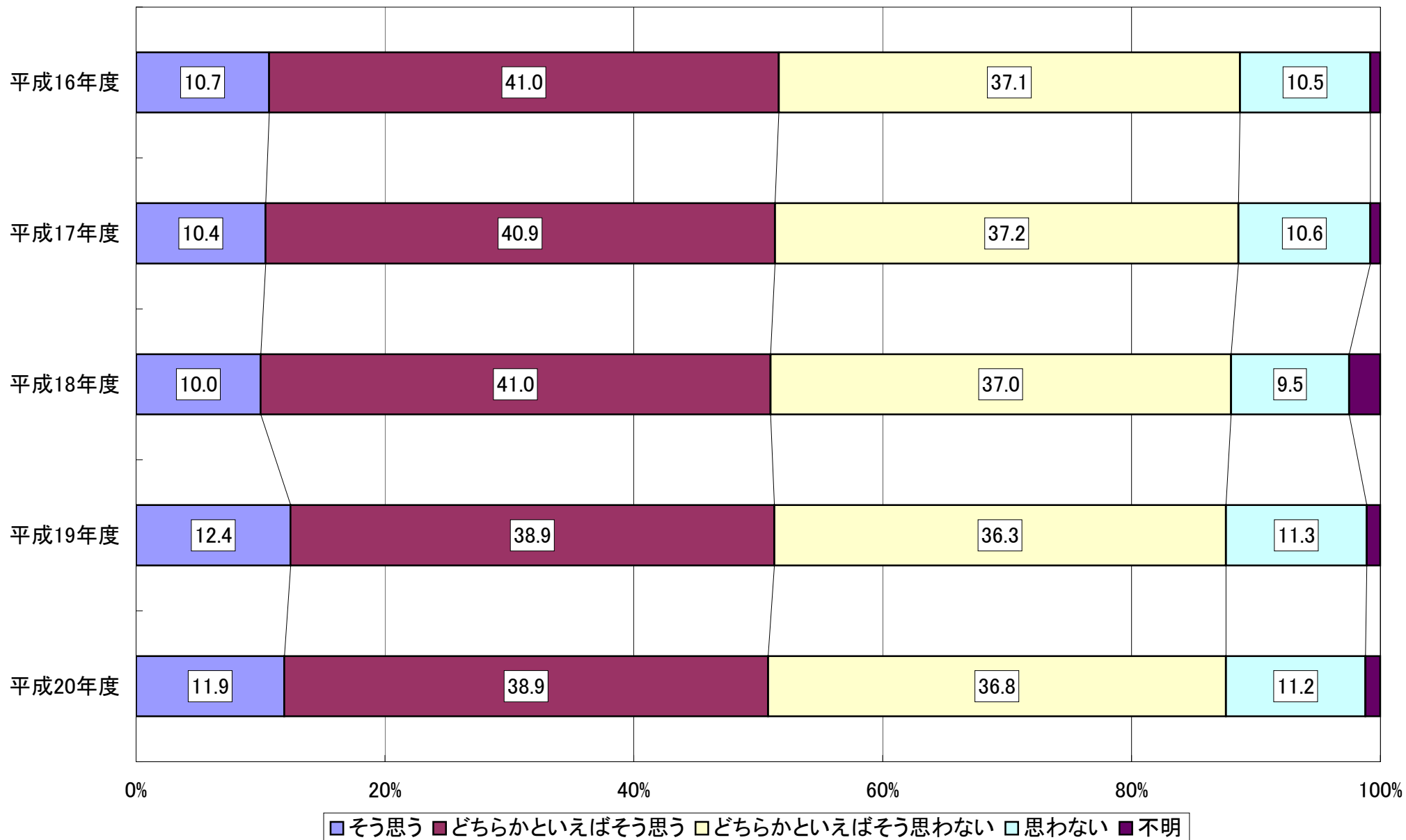


## 自分は根気強いほうだと思うか(都内公立小学校5年生)



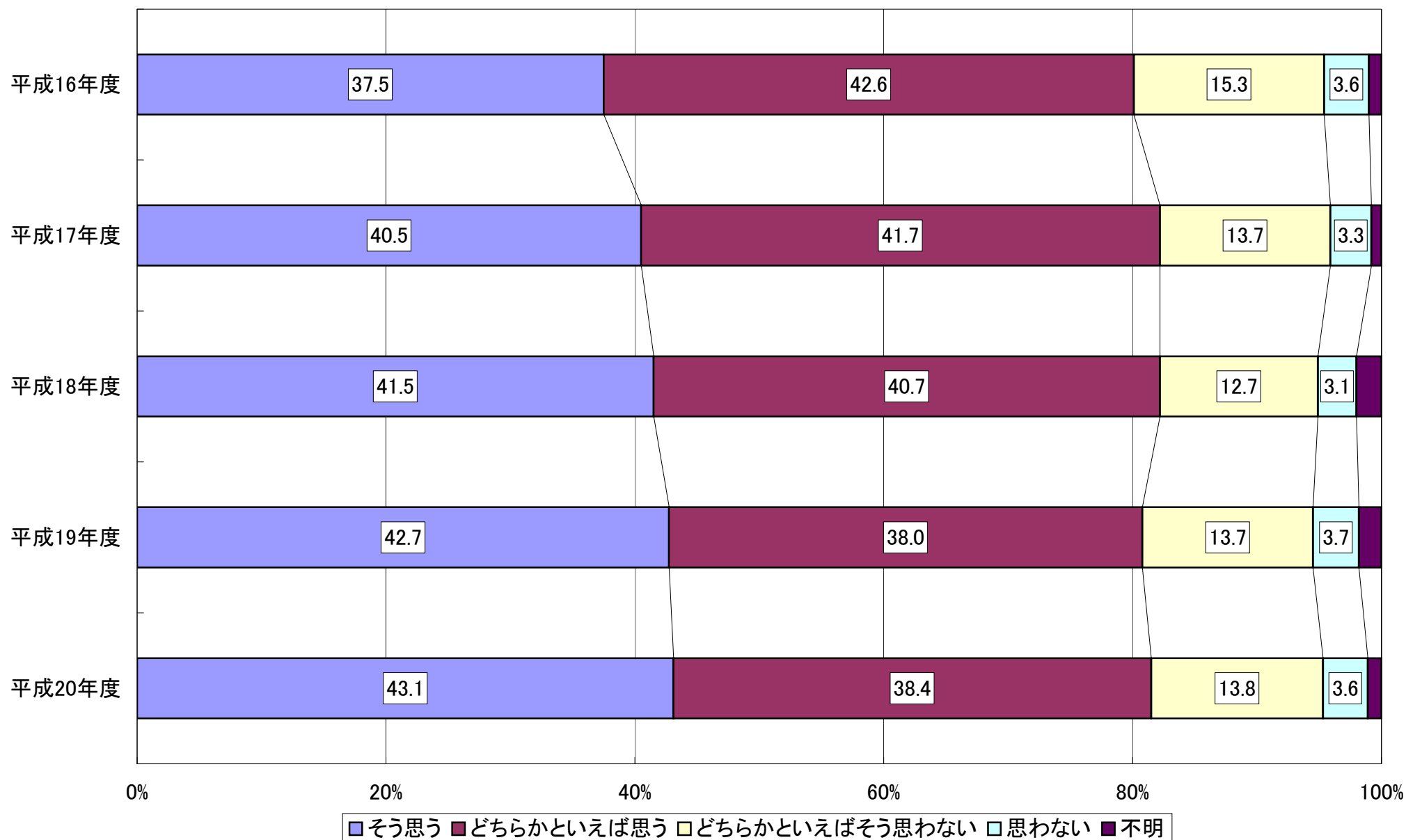
●東京都教育庁「児童・生徒の学力向上を図るための調査」より作成

## 自分は根気強いほうだと思うか(都内公立中学校2年生(平成16年度のみ3年生))



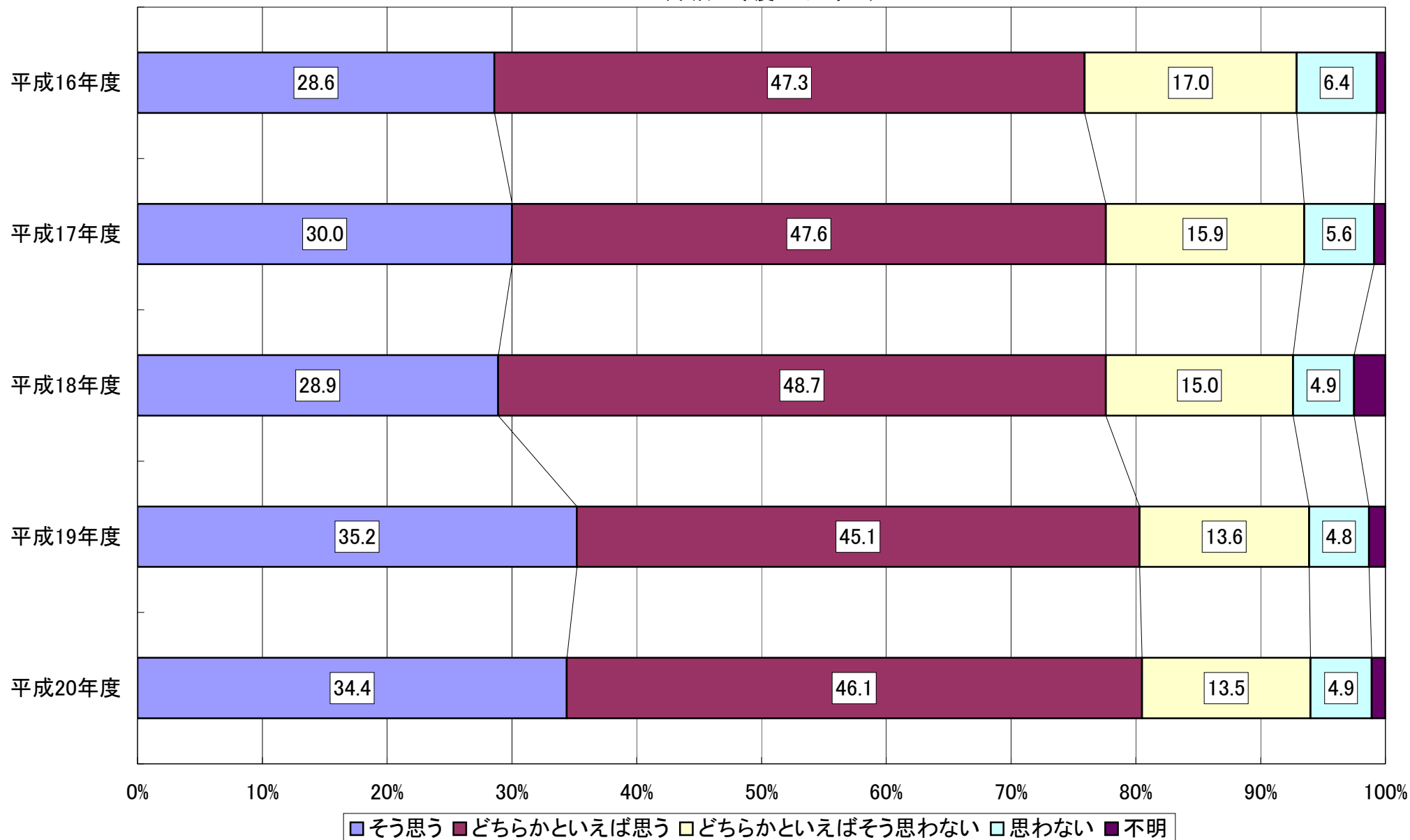
●東京都教育庁「児童・生徒の学力向上を図るための調査」より作成

## 将来、社会や人のために役立つ仕事がしたいか(都内公立小学校5年生)



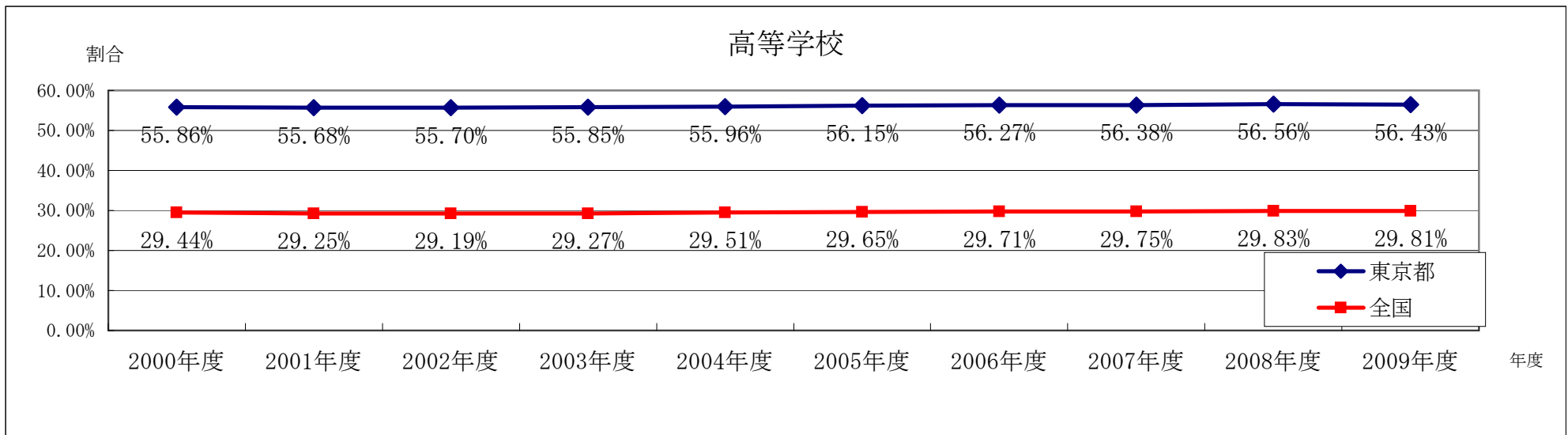
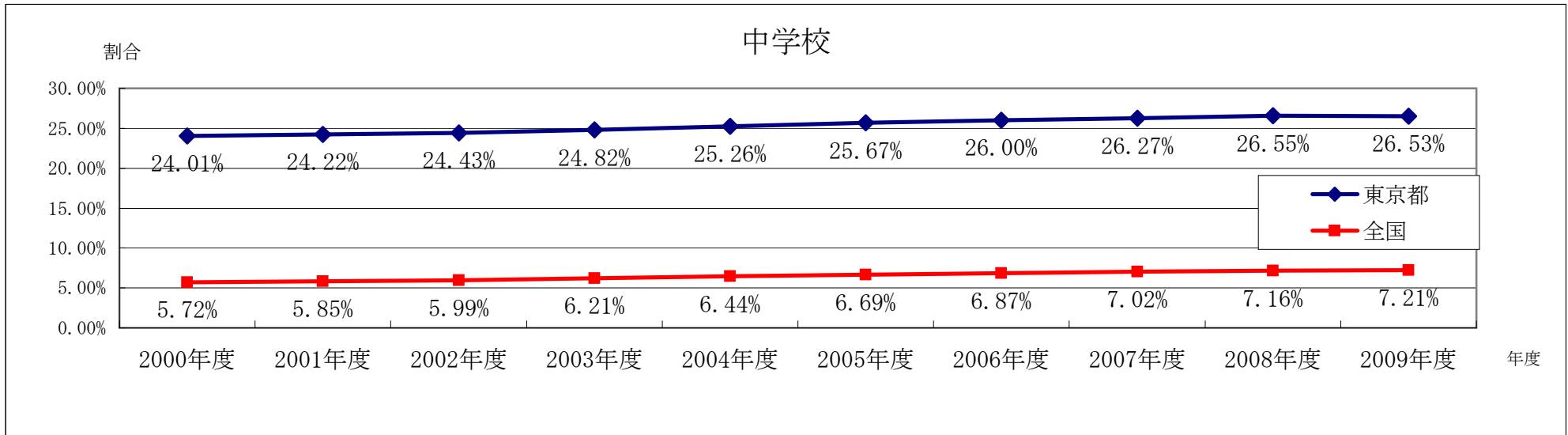
●東京都教育庁「児童・生徒の学力を図るための調査」より作成

## 将来、社会や人のために役立つ仕事がしたいか(都内公立中学校2年生) (平成16年度のみ3年生)



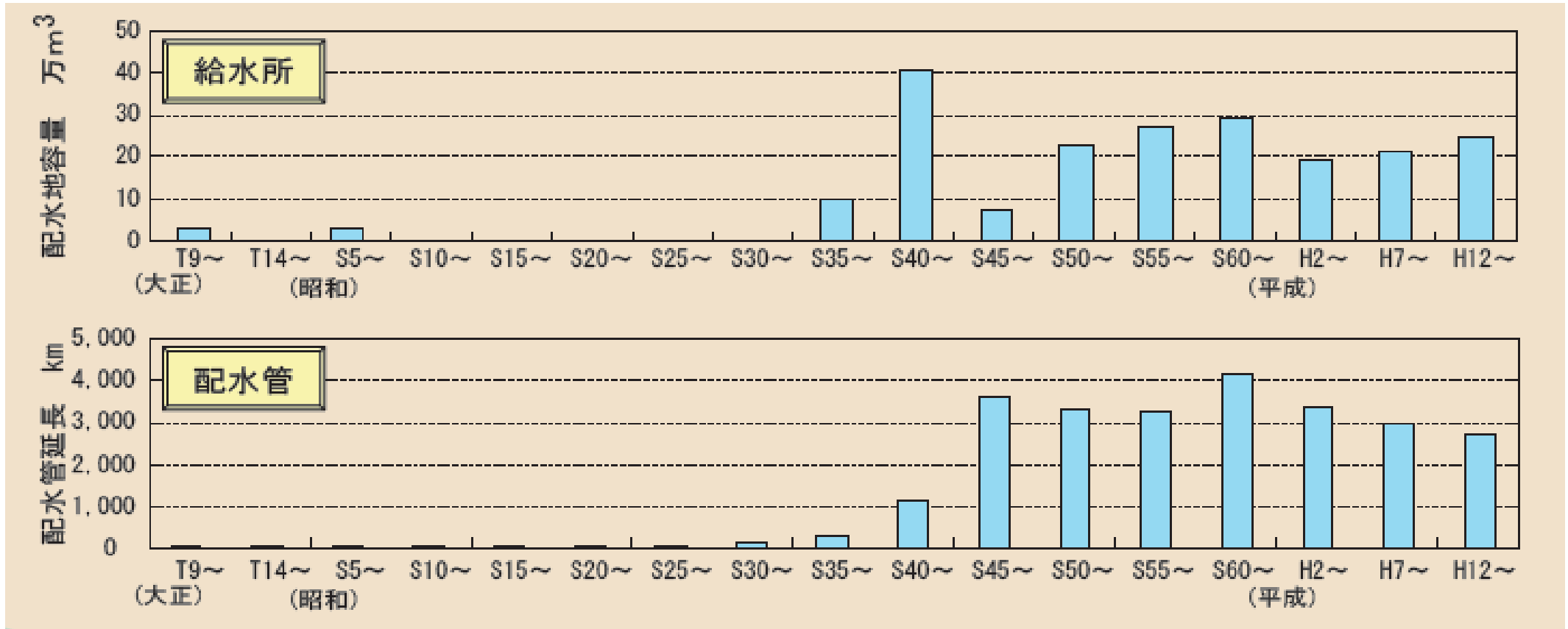
●東京都教育庁「児童・生徒の学力を図るための調査」より作成

## 中学校・高等学校生徒の私立学校在籍割合の推移



※全国：文部科学省「学校基本調査」より作成  
 ※東京都：東京都総務局「学校基本調査」より作成

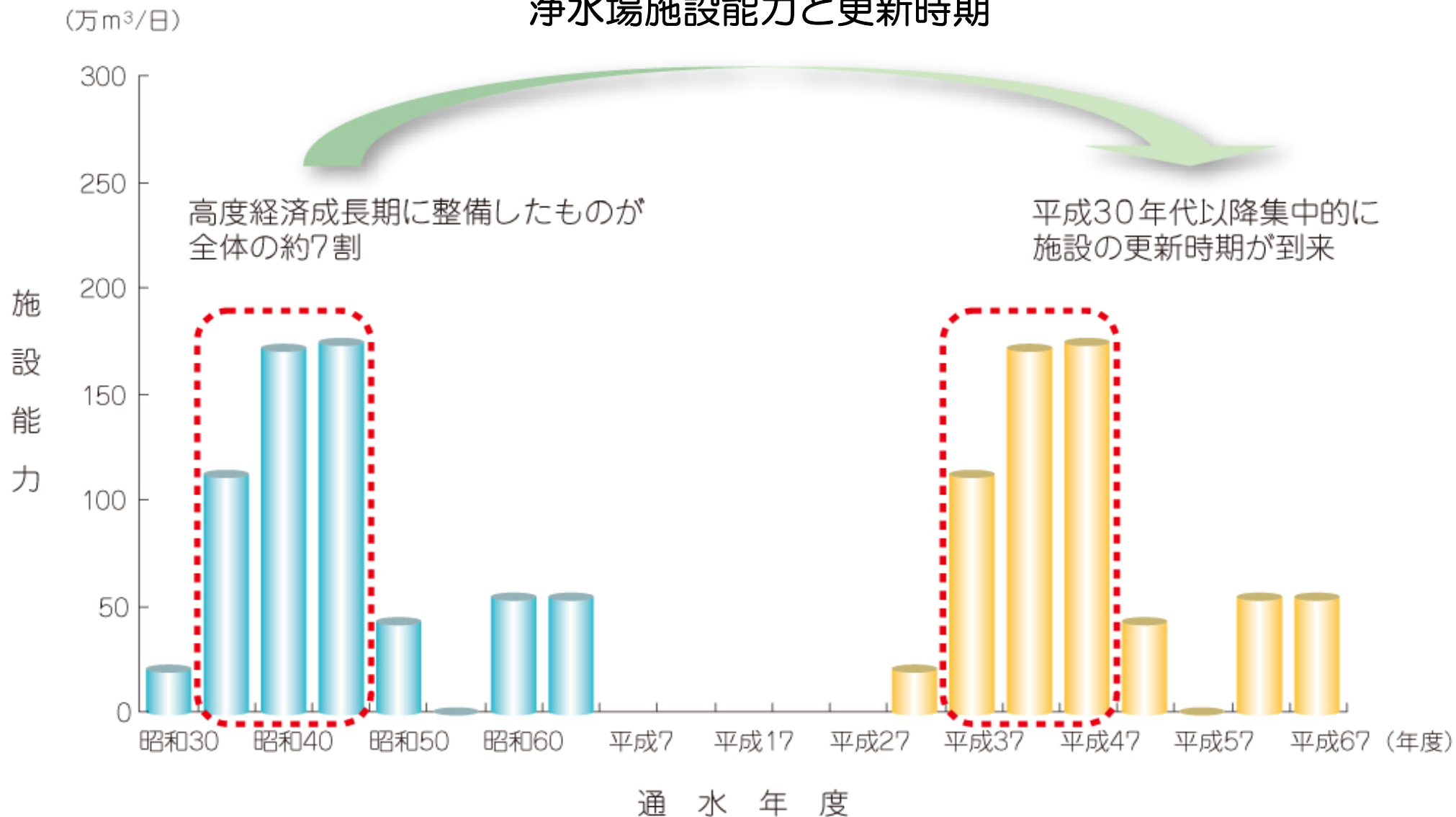
## 東京の水道施設の年代別整備量



昭和30～40年代に整備した給水所や配水管について更新時期を迎えている。ただし、浄水場と異なり、ある程度の年度間平準化が可能。

※「東京水道長期構想 STEP II」より作成

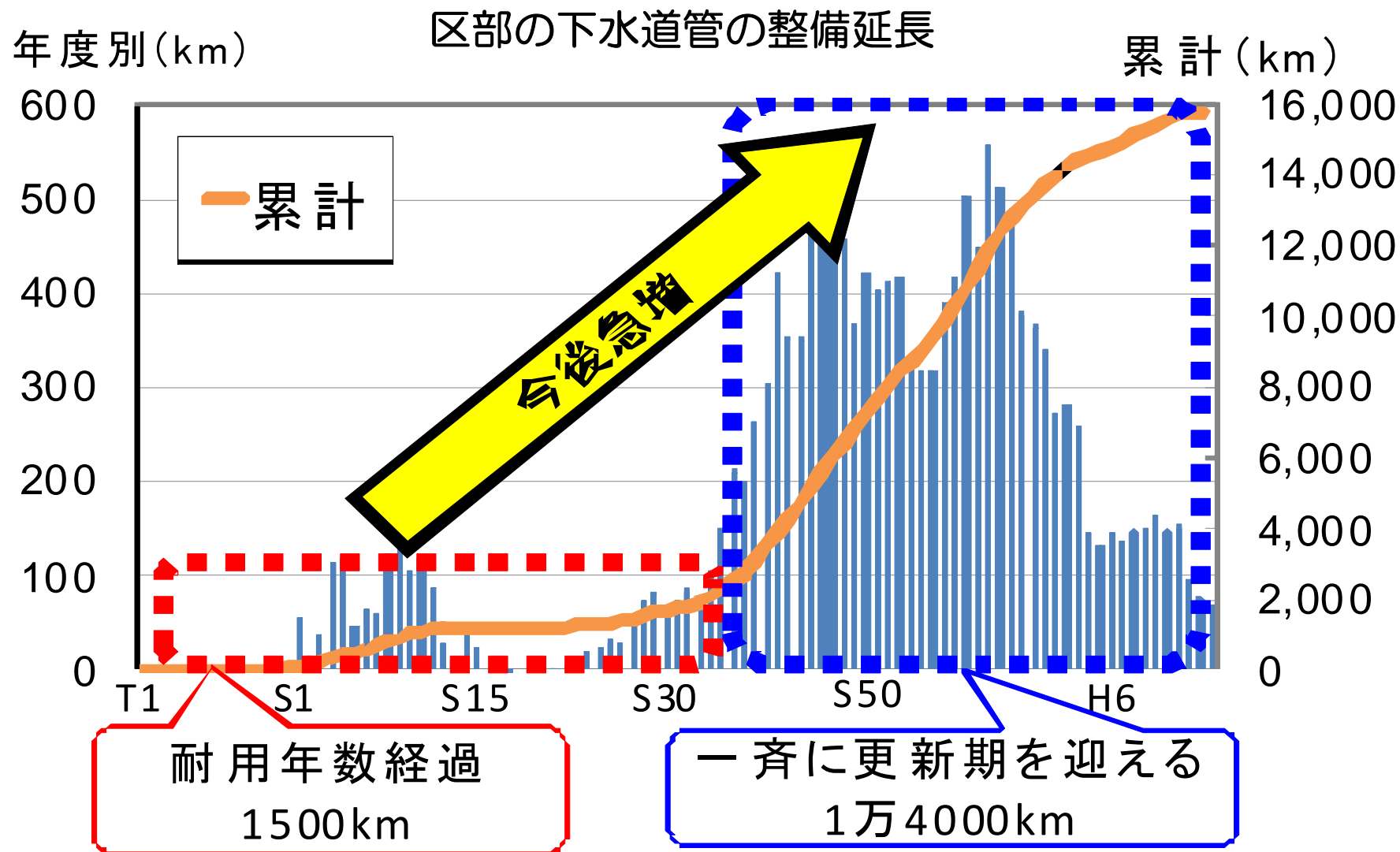
## 浄水場施設能力と更新時期



※ 大規模浄水場は、昭和30年代後半から昭和40年代の、高度経済成長期の需要急増に対応するために整備されたものが多く、施設能力全体の約7割がこの時期に建設されている。浄水場の法定耐用年数は60年のため、平成30年代から集中的に更新時期を迎える。

出所：東京都水道局 東京水道経営プラン 2010

# 今後、耐用年数を超える下水道管が急増

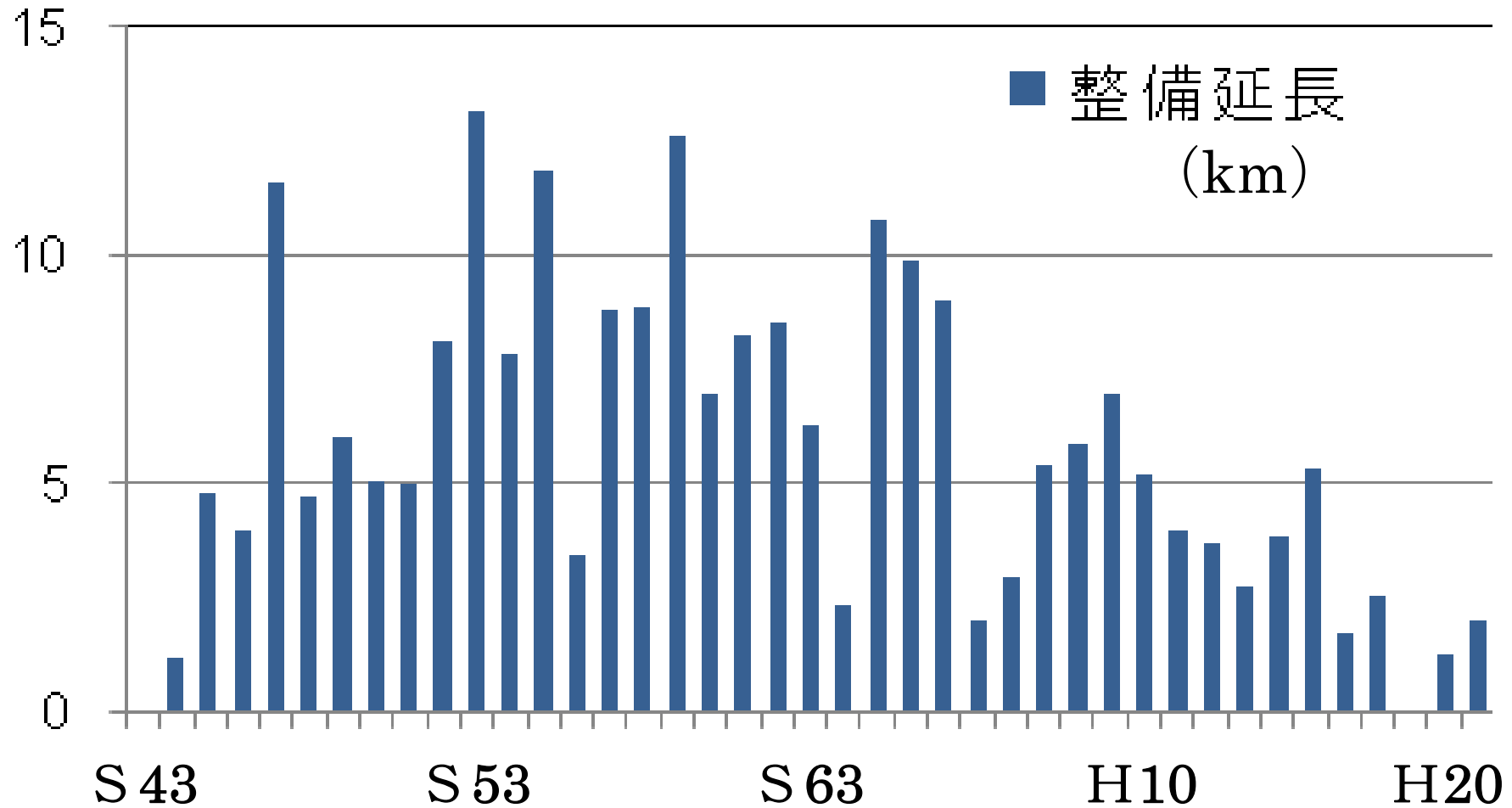


昭和 40~50 年代には下水道管全延長の約 5 割が建設され、今後、一斉に更新時期を迎える（耐用年数は約 50 年）

出所：東京都下水道局 経営計画 2010



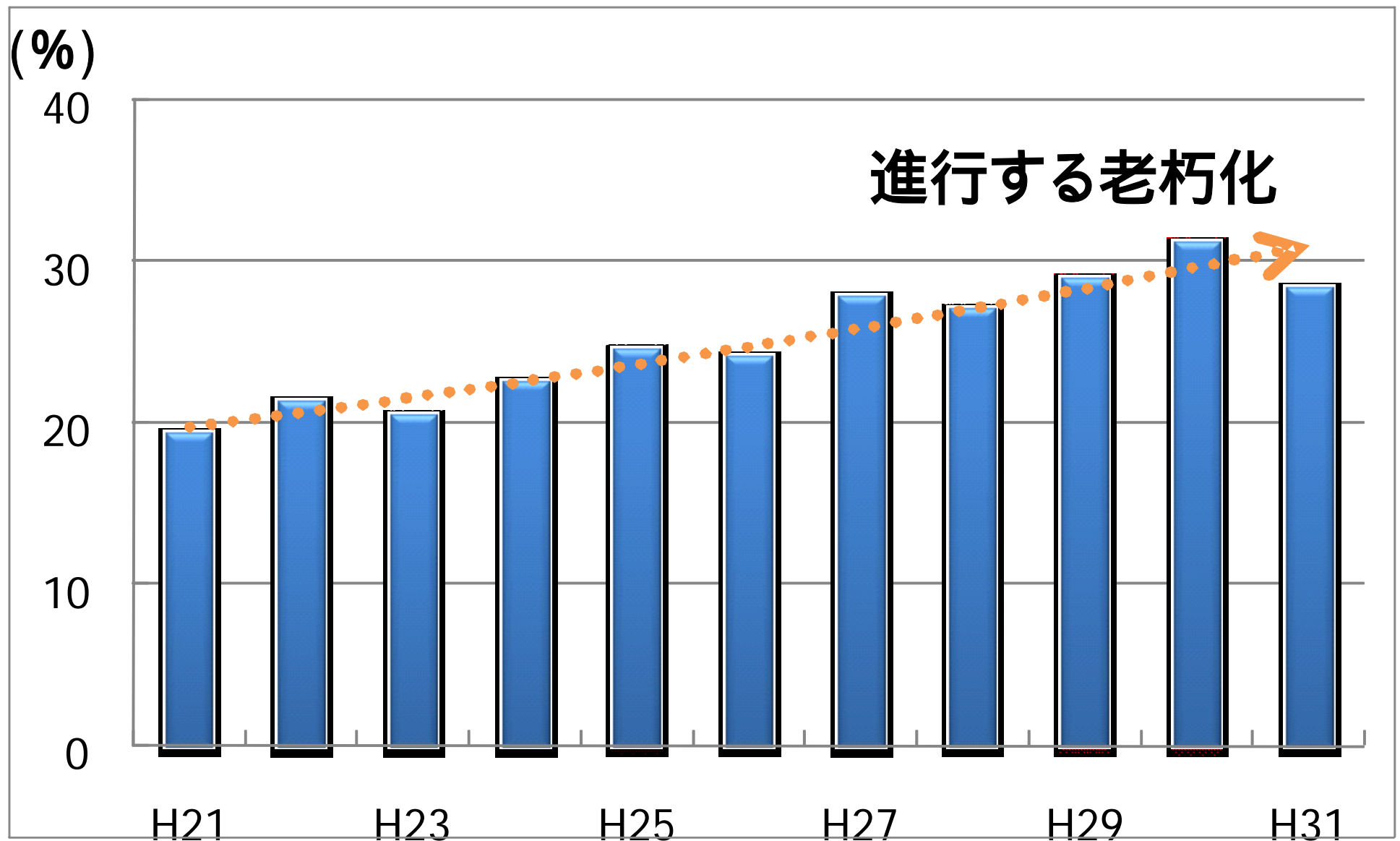
# 多摩地域の流域下水道幹線の年度別整備延長



昭和40～50年代に整備した幹線が、今後、一斉に更新時期を迎える

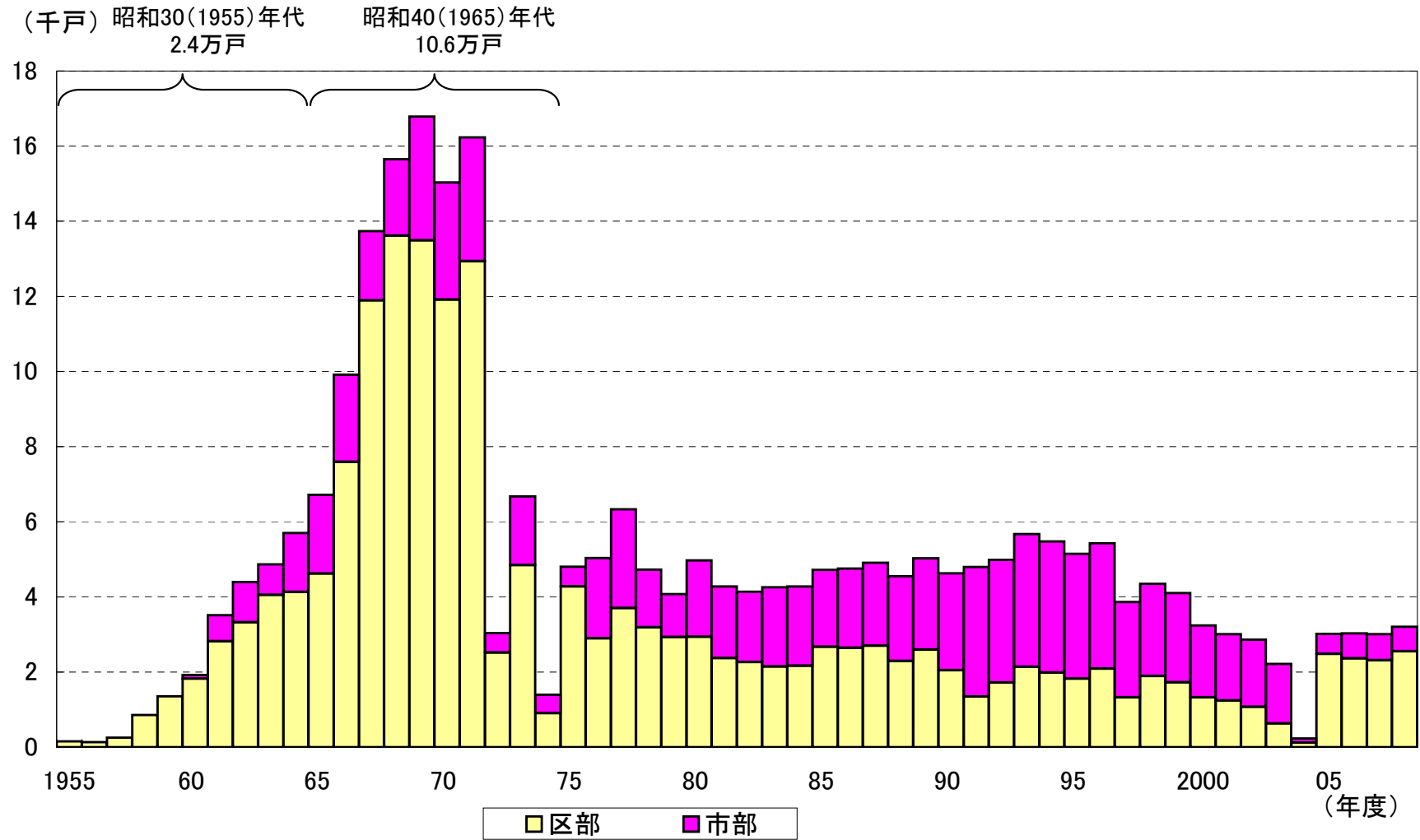
出所：東京都下水道局 経営計画2010

# 多摩地域の流域下水道施設で耐用年数を超えて使用している割合



出所：東京都下水道局 経営計画2010

# 都営住宅建設年度別区市別ストック状況

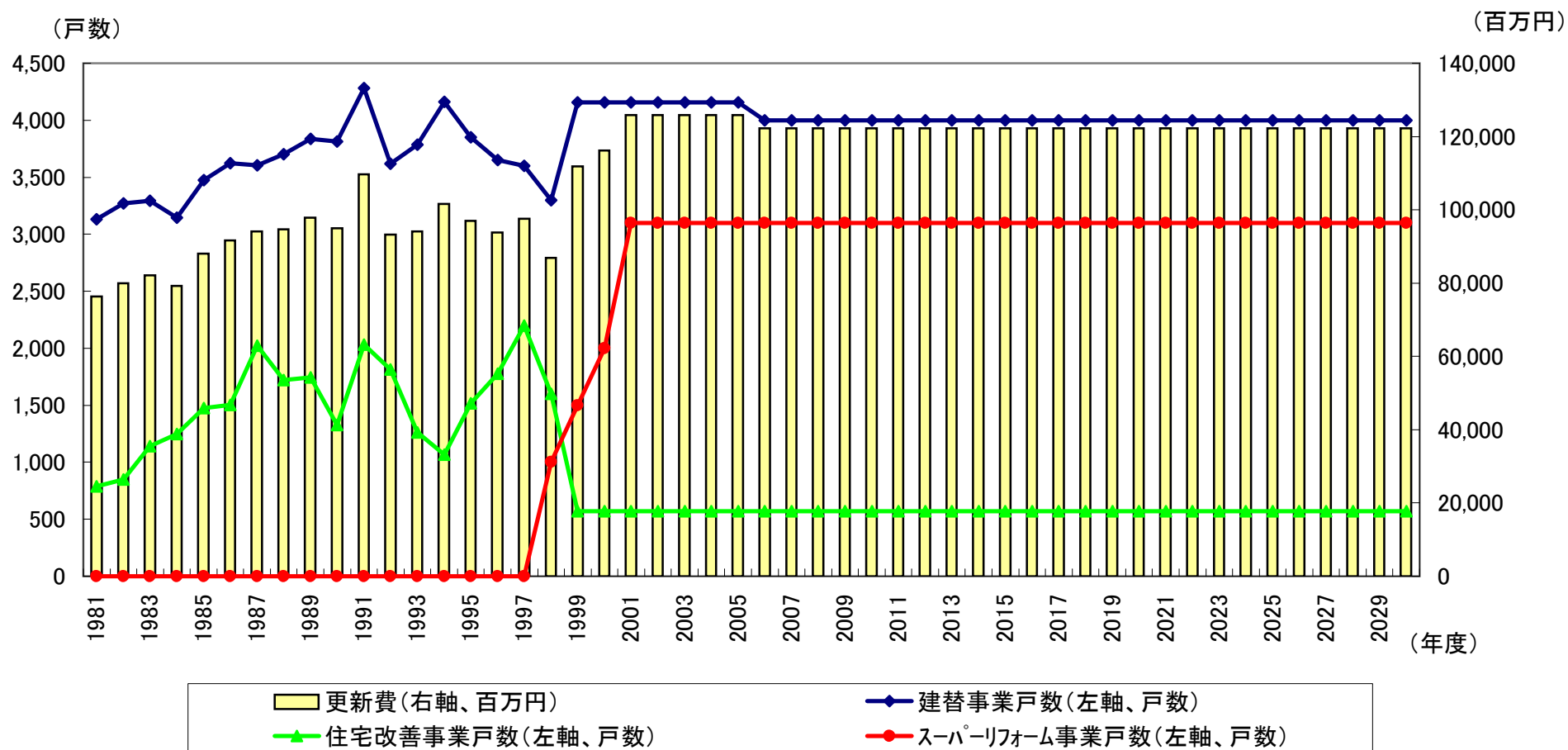


(資料) 東京都都市整備局 (2008 (平成20年) 3月31日現在)

(備考) 都営住宅には、一般都営住宅のほか、特定都営住宅、改良住宅、再開発住宅、コミュニティ住宅、従前居住者用住宅、更新住宅を含む

## 都営住宅等の更新費推計（平成10年7月推計）

2006年度以降、4,000戸ベースの建替事業を行うとともに、スーパーリフォーム事業を導入する場合

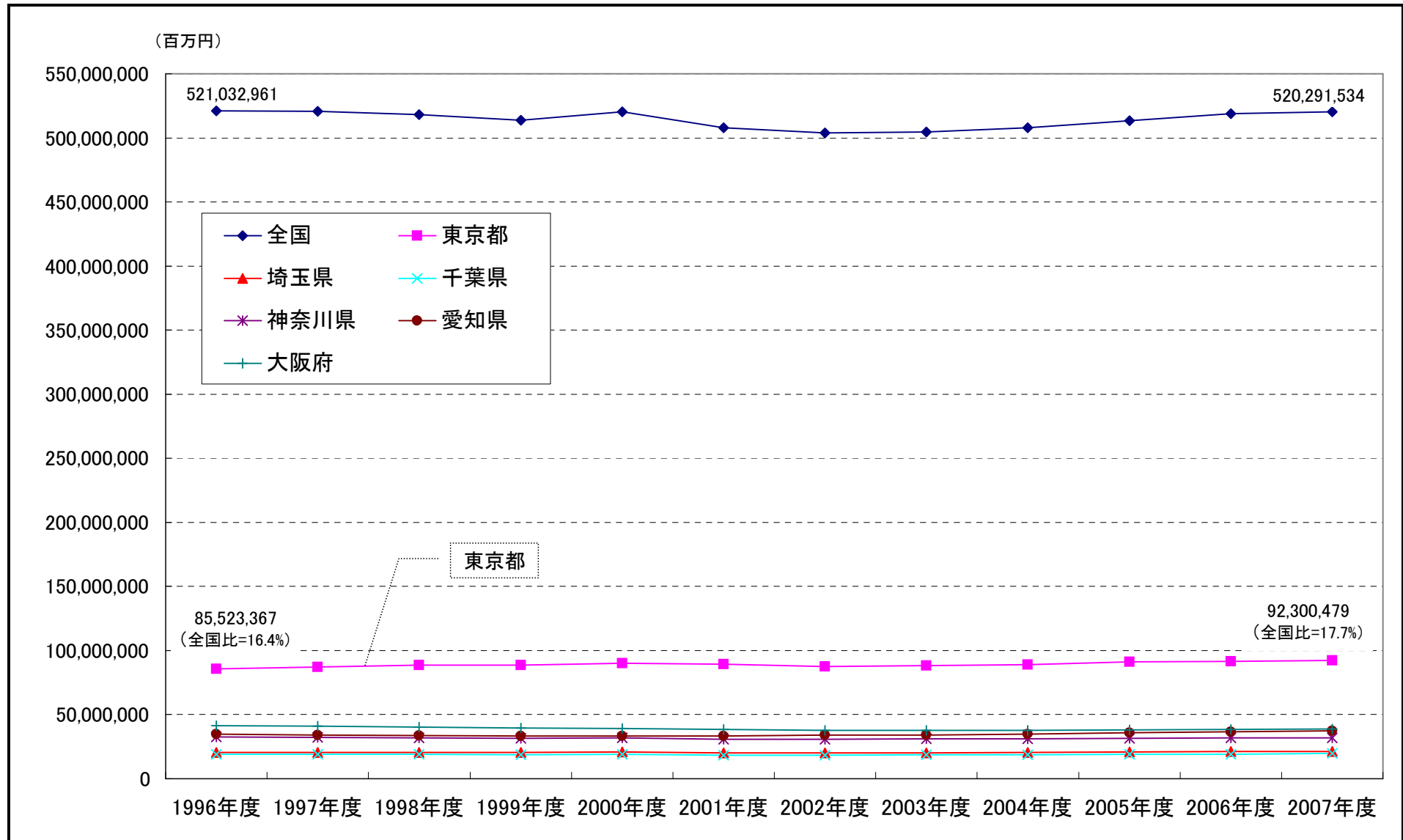


注1) 96年度以前の実績推定値及び99年度以降の推計値は、95年度価格で実質化されている。

注2) 97、98年度の金額については便宜上、予算地に置き換えた。従って、その年度の建替事業戸数、住宅改善事業戸数、スーパーリフォーム事業戸数と更新費とは正しく対応していない。

※「東京都が管理する社会資本の維持更新需要額の将来推計（平成10年7月、東京都政策報道室）」より作成

## 県内総生産(名目)の推移

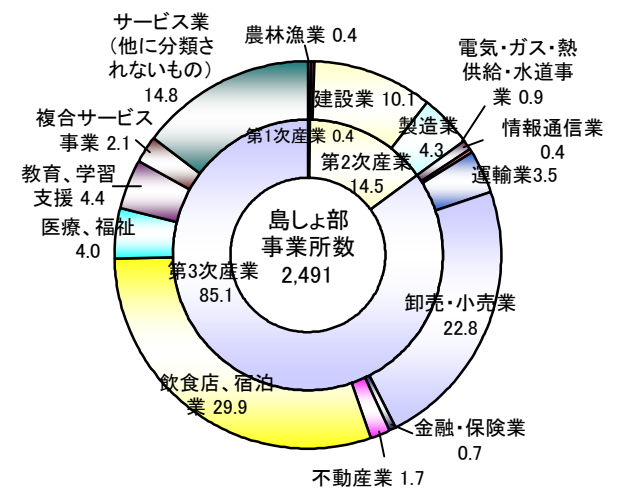
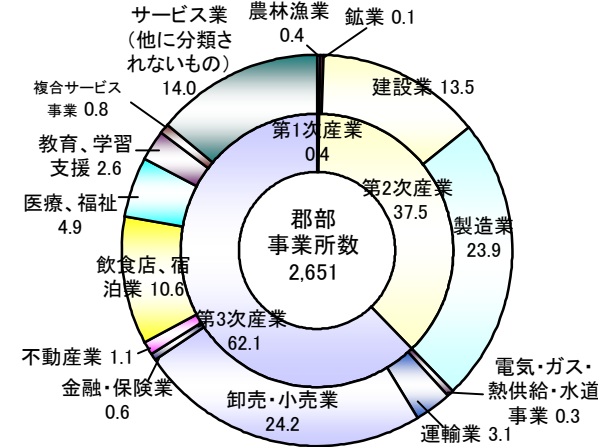
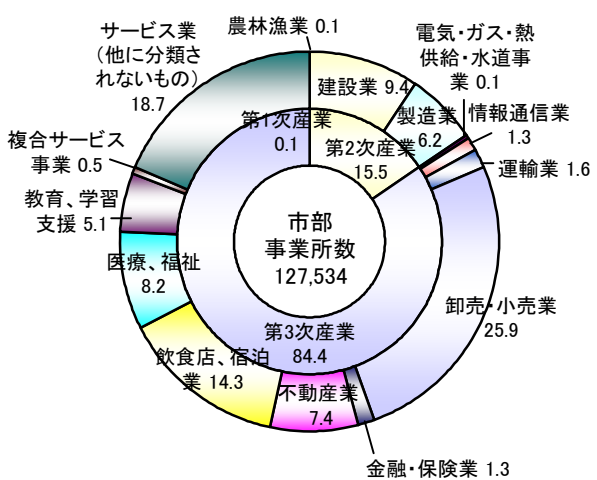
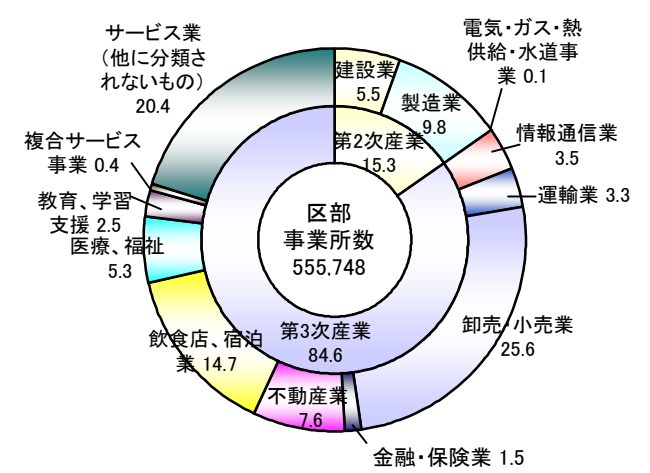
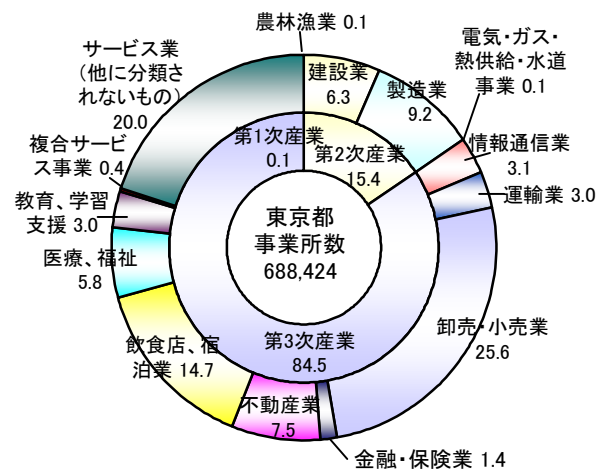
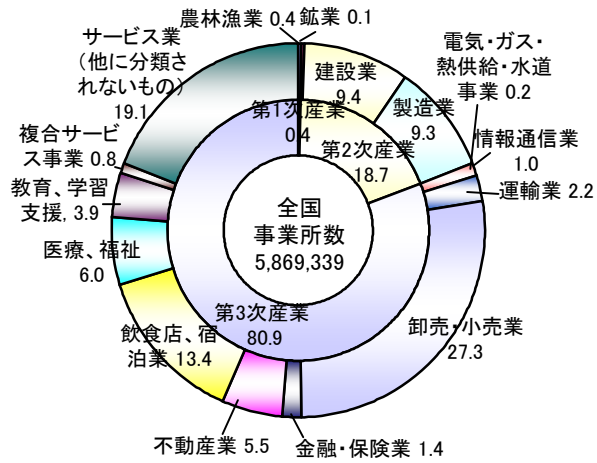


内閣府「県民経済計算」より作成

注)三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府を選定し、東京都と比較。

# 産業大分類別事業所数比較(全国・都・区市町村)

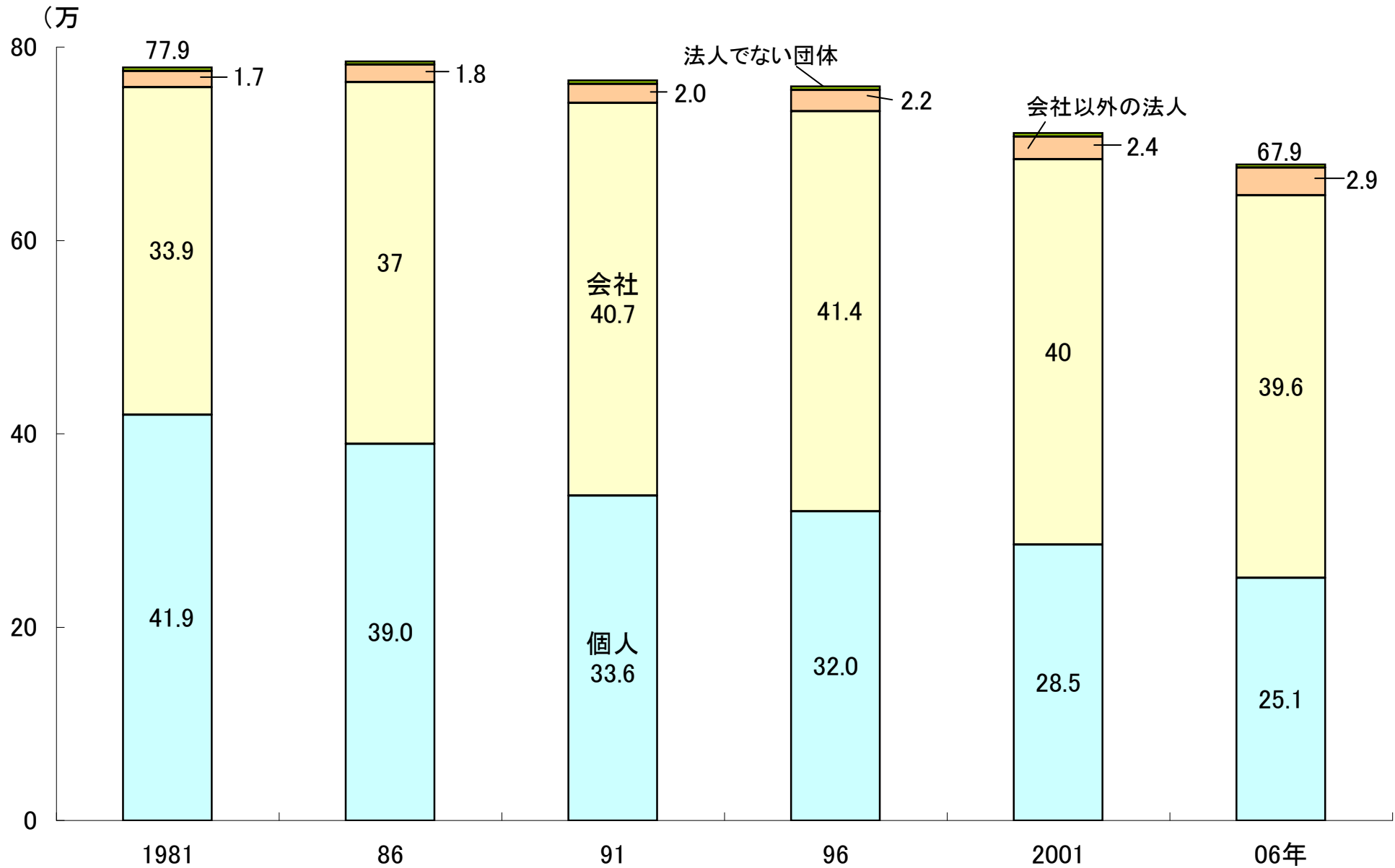
(単位: %)



注) 公務(国家公務、地方公務)を除く

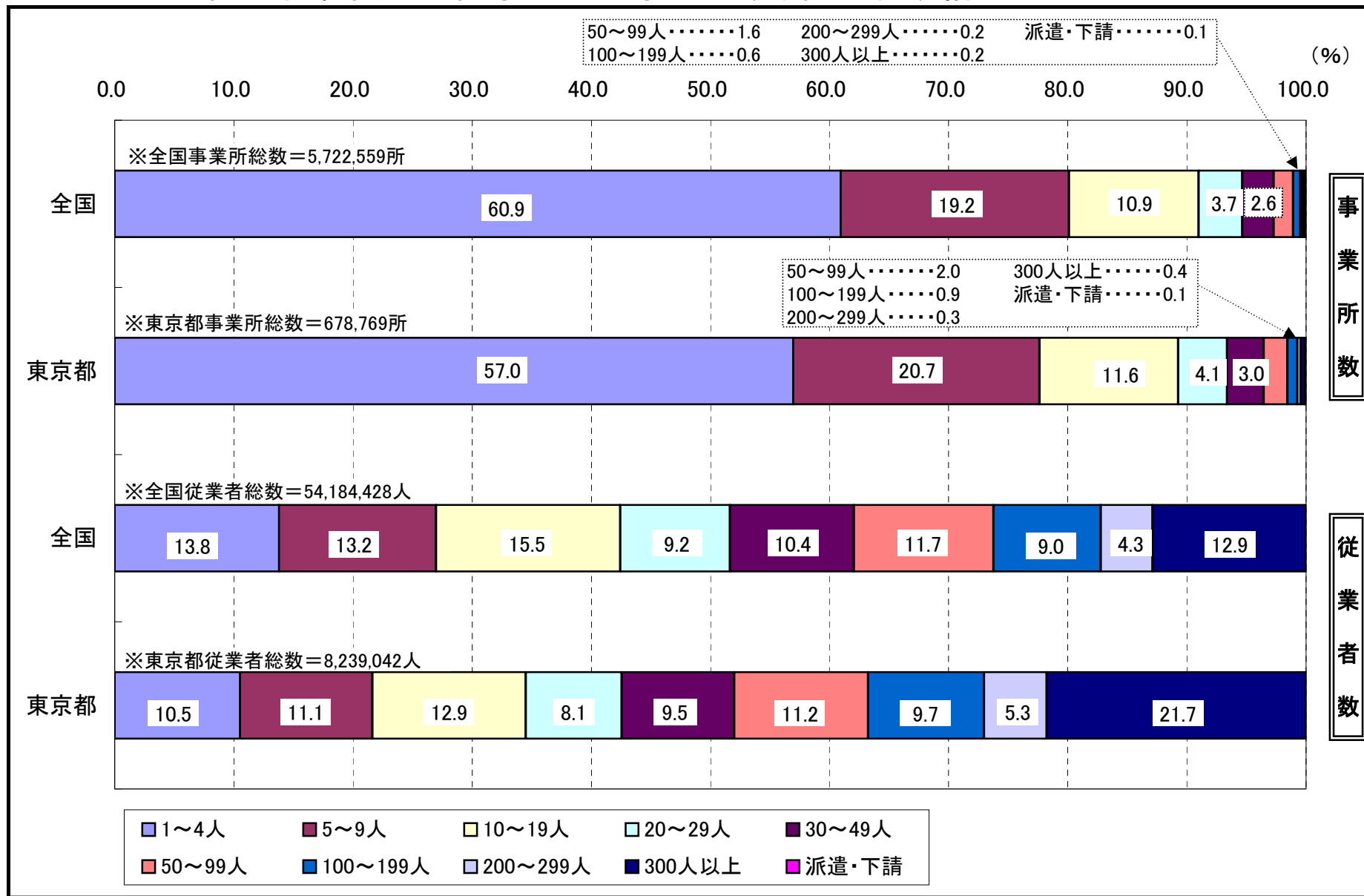
総務省「平成18年 事業所・企業統計調査報告」より作成

# 経営組織別事業所数の推移(東京都)



資料 東京都「事業所・企業統計調査」  
 ※「東京の産業と雇用就業2009」(産業労働局)より作成

# 従業者規模別民営事業所の事業所数、従業者数構成比(2006年)

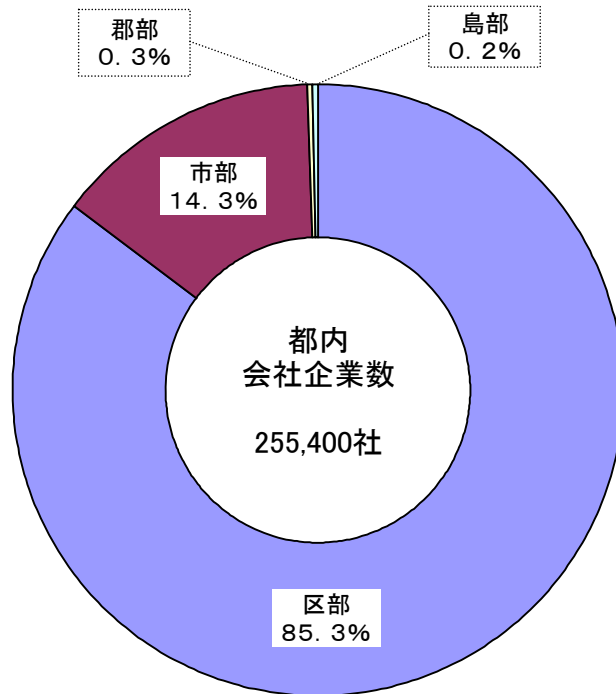


総務省「事業所・企業統計調査」(平成18年)より作成

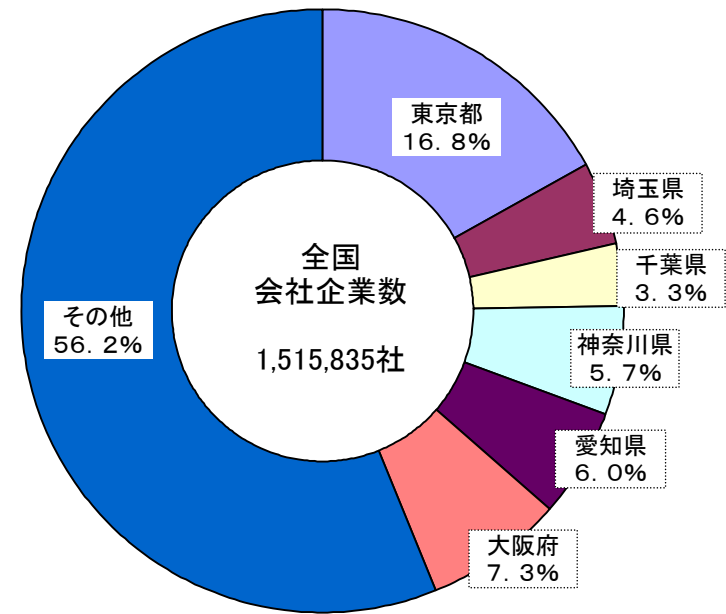


## 都内地域別、都道府県別会社企業数の構成比(2006年)

都内地域別会社企業数の構成比

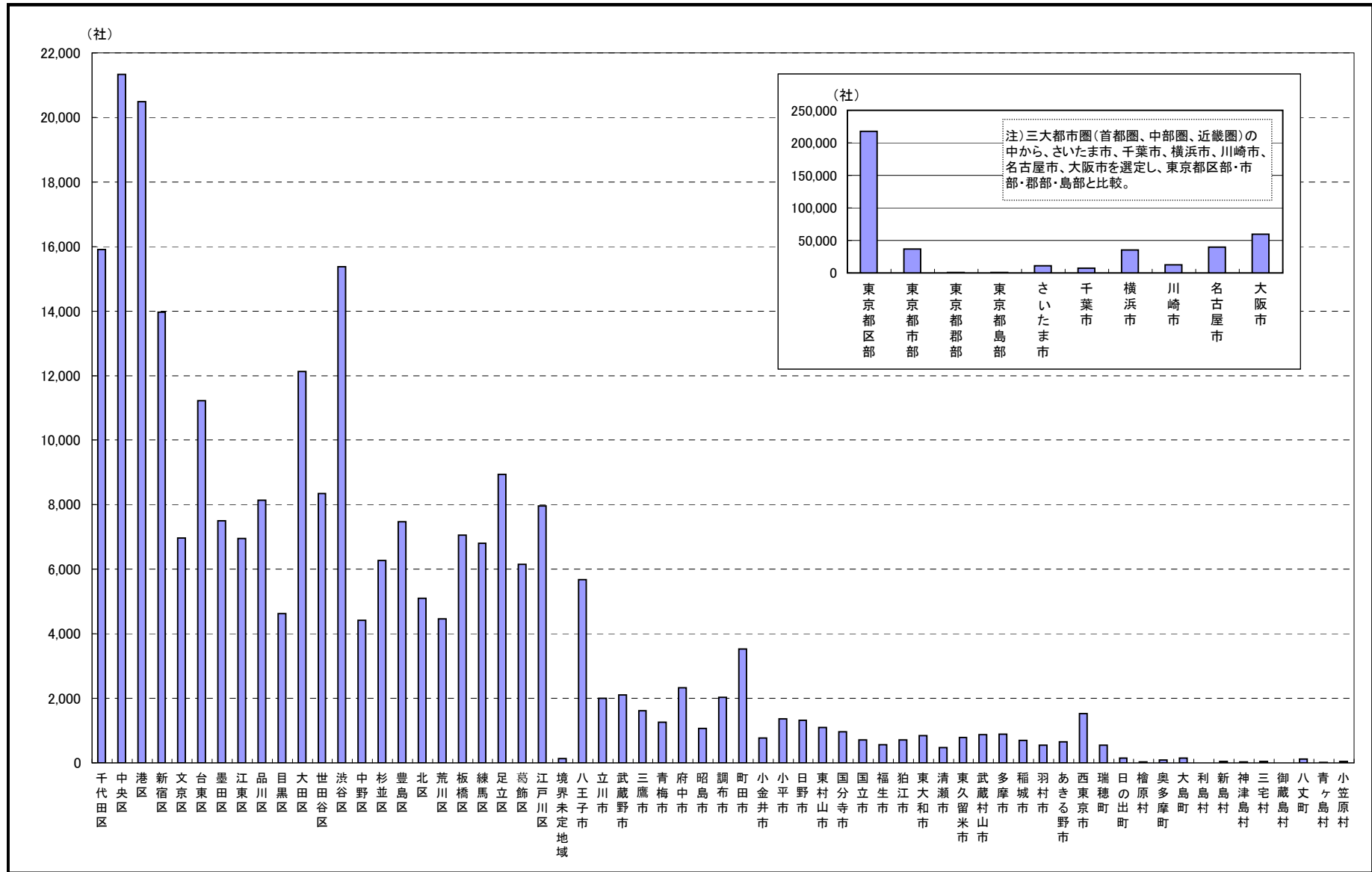


都道府県別会社企業数の構成比



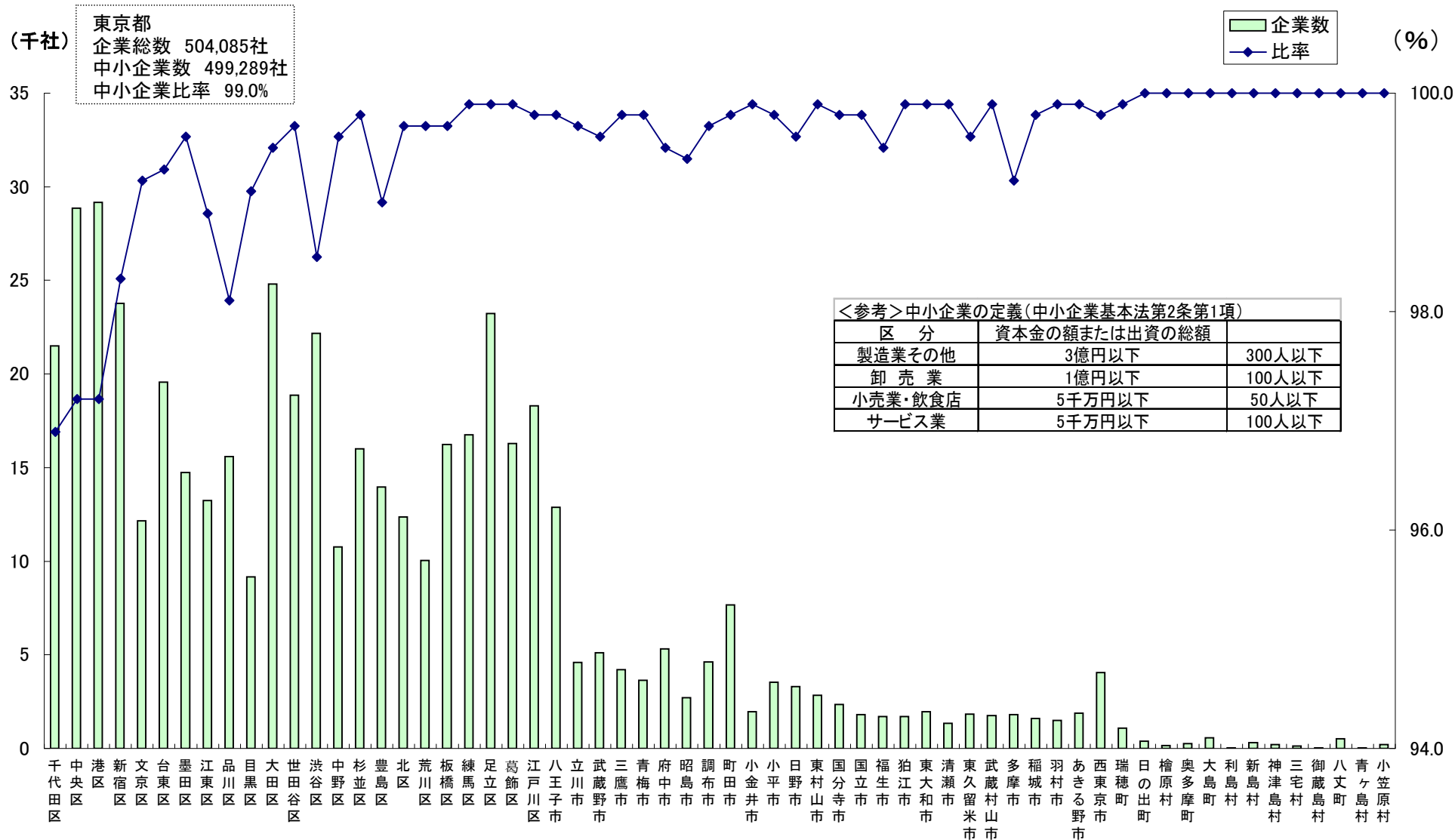
注)三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府を選定し、東京都と比較。

# 会社企業数(2006年)



総務省「事業所・企業統計調査」(平成18年)、東京都総務局「事業所・企業統計調査報告」(会社企業編・平成18年)より作成  
 注)境界未定地域とは、千代田区、中央区、港区の境界未定地、中央防波堤内側・外側埋立地及び鳥島等の所属未定地を指す。

# 区市町村別中小企業数、中小企業比率(2006年)

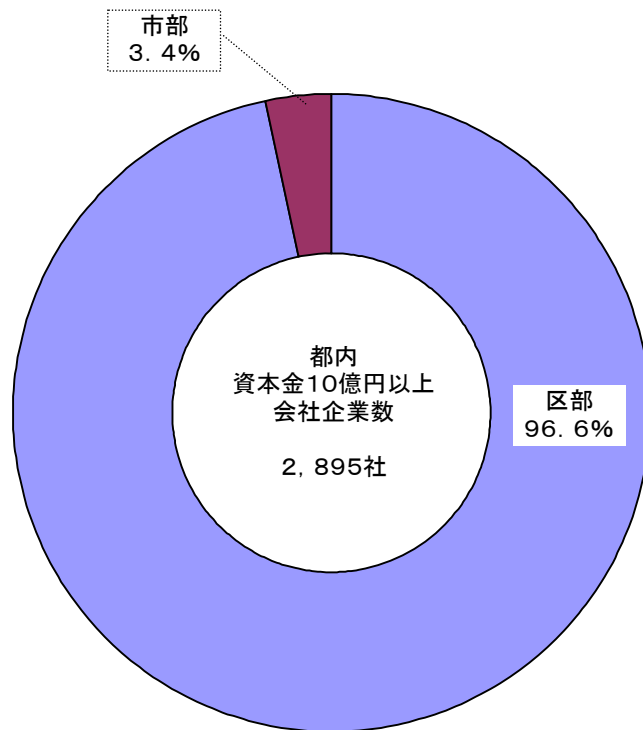


※企業は会社企業と個人企業の合計。中小企業は、中小企業法の定義による。

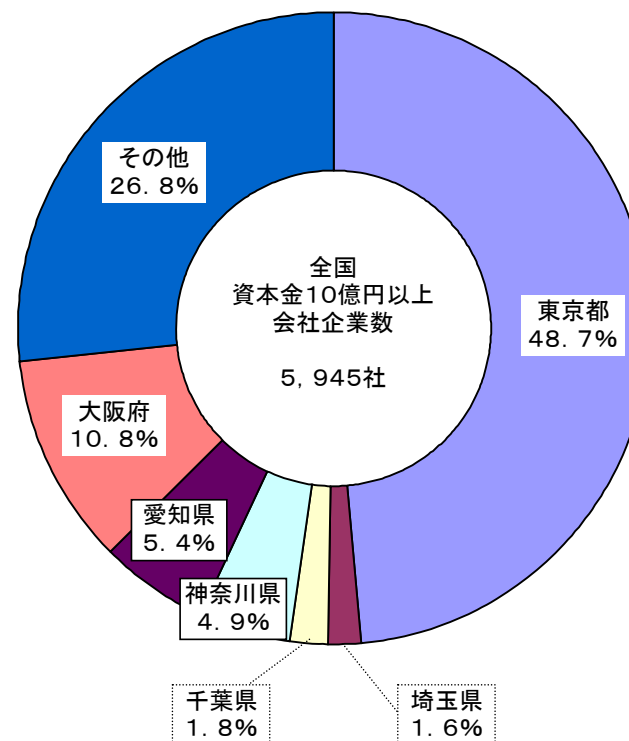
東京都「東京の産業と雇用就業2009」から作成

## 都内地域別、都道府県別資本金10億円以上の会社企業数の構成比(2006年)

都内地域別資本金10億円以上の会社企業数の構成比

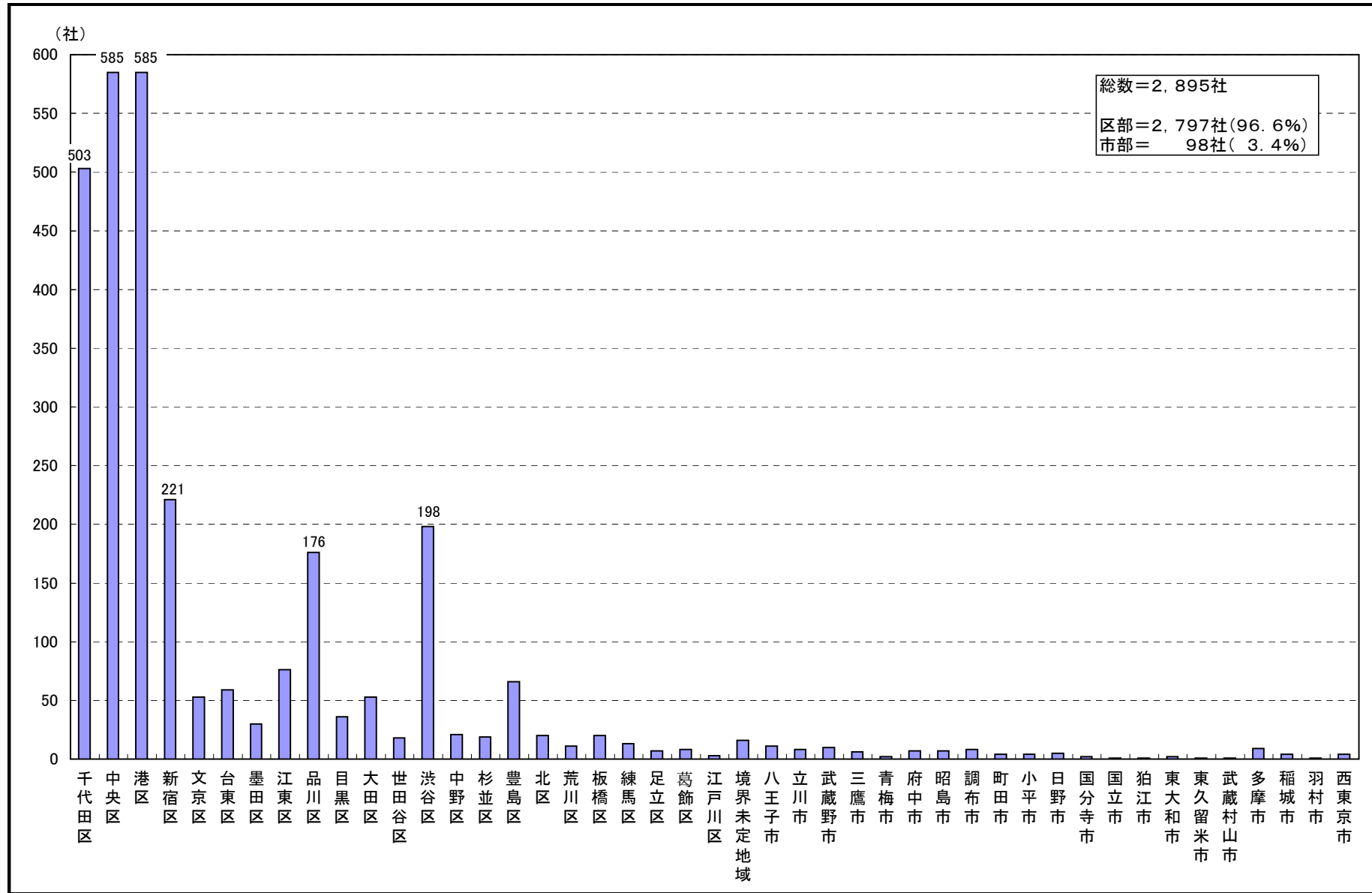


都道府県別資本金10億円以上の会社企業数の構成比



注)三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府を選定し、東京都と比較。

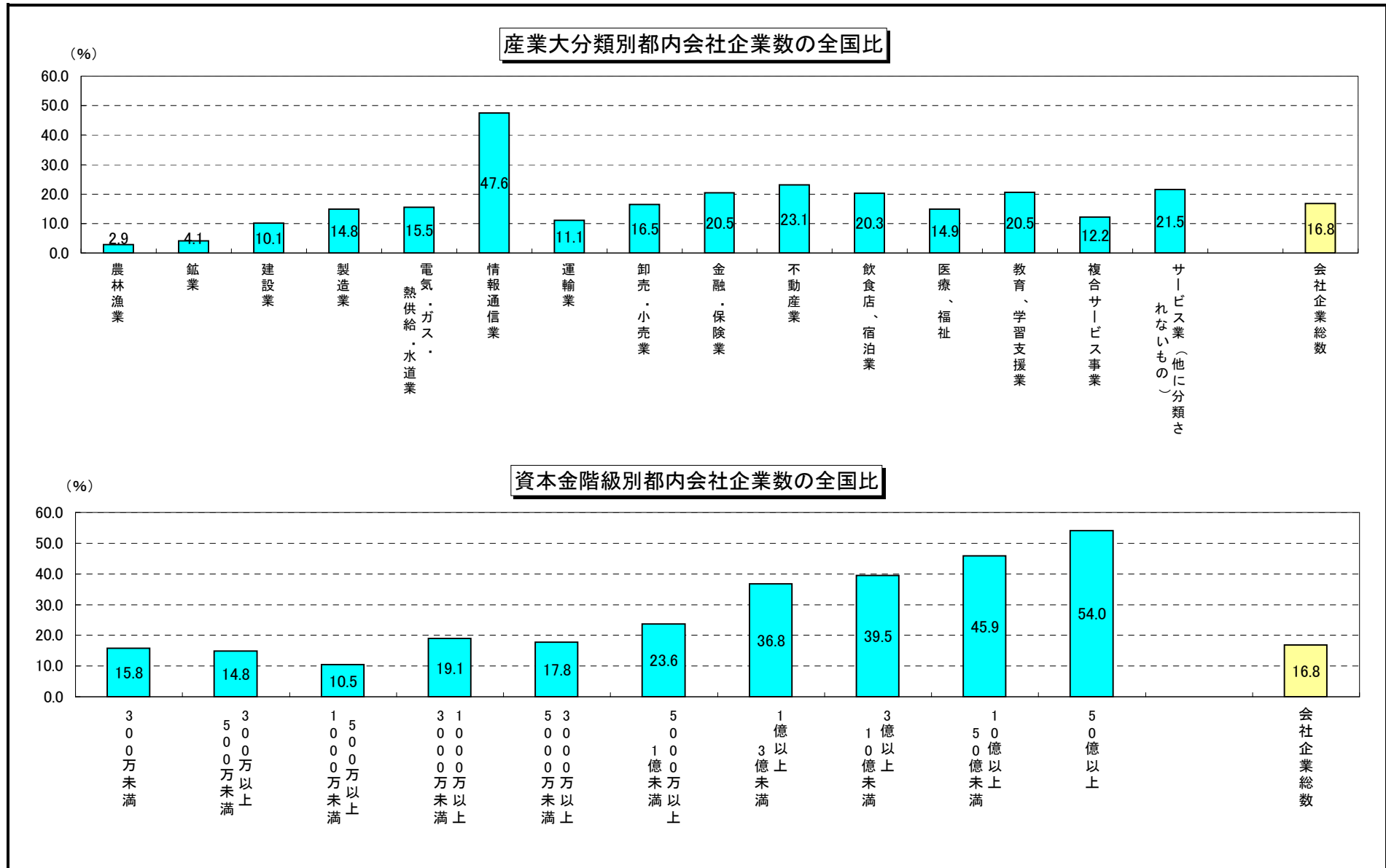
## 都内資本金10億円以上の会社企業数(2006年)



東京都総務局「事業所・企業統計調査報告」(会社企業編・平成18年)より作成

注)境界未定地域とは、千代田区、中央区、港区の境界未定地、中央防波堤内側・外側埋立地及び鳥島等の所属未定地を指す。

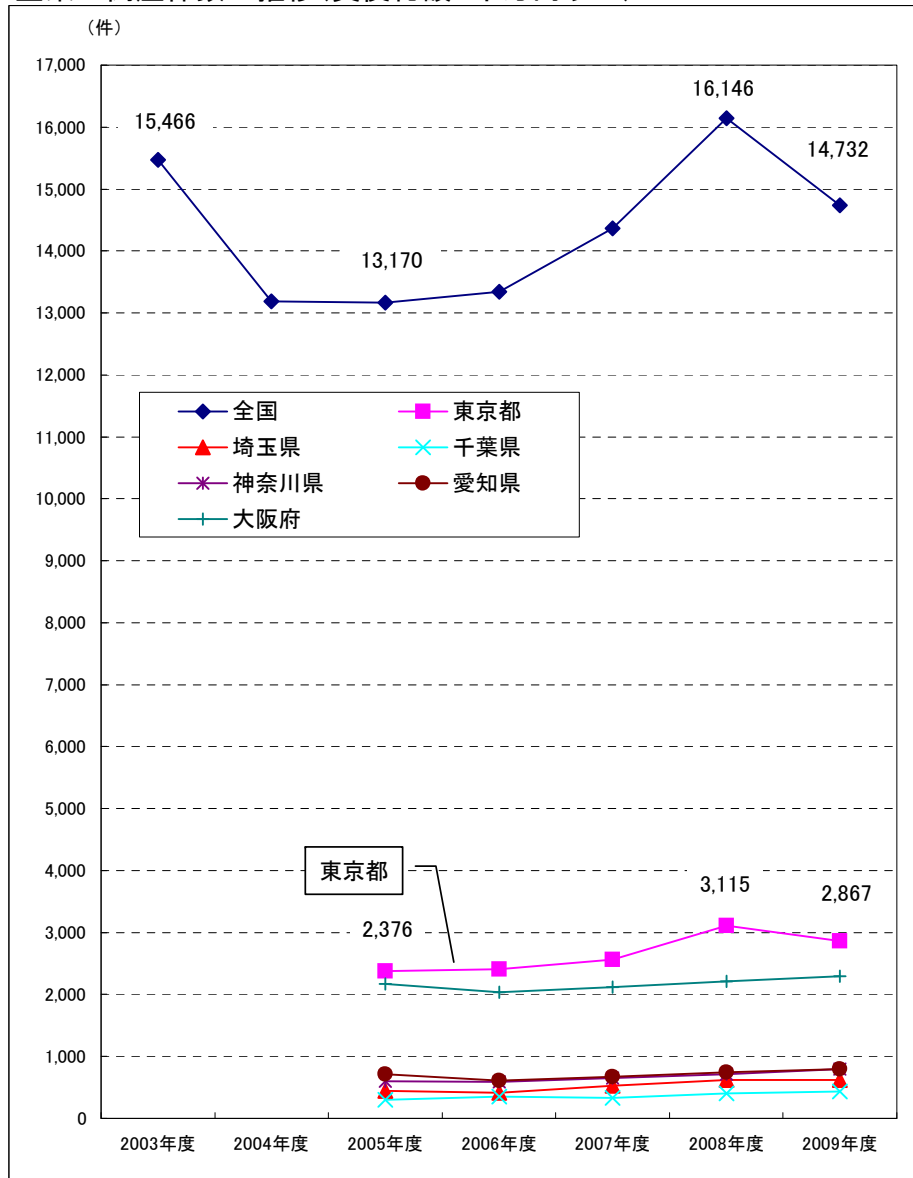
## 産業大分類別、資本金階級別都内会社企業数の全国比(2006年)



東京都総務局「事業所・企業統計調査報告」(会社企業編・平成18年)より作成

## 企業の倒産件数の推移(負債総額1千万円以上)、倒産発生率(普通法人)(2007年度)

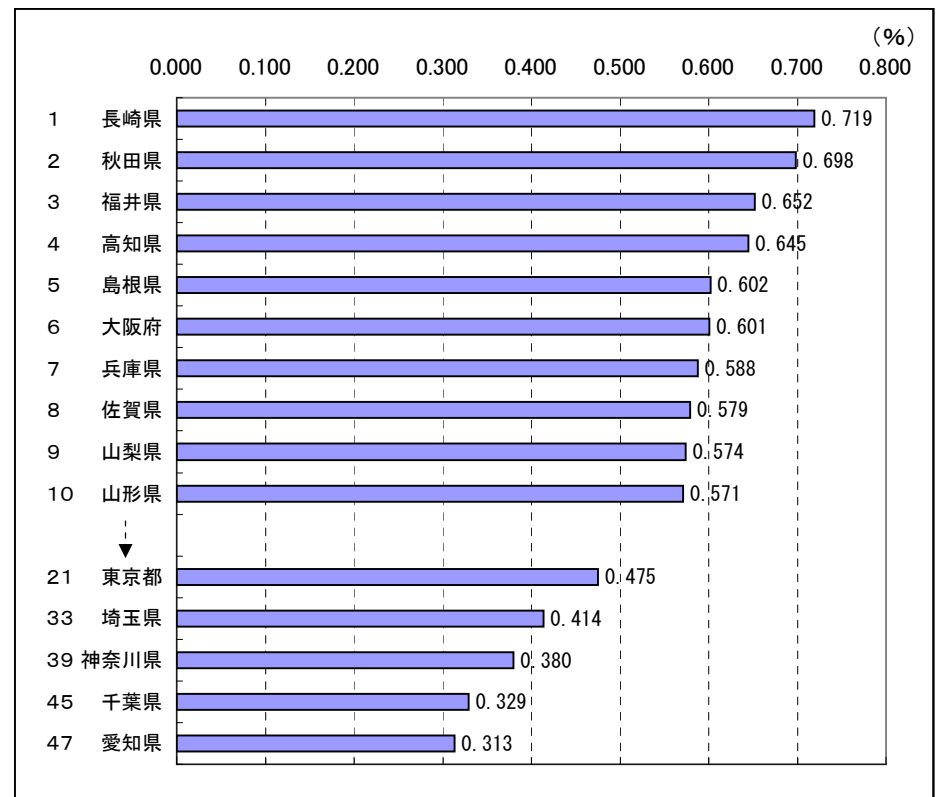
企業の倒産件数の推移(負債総額1千万円以上)



倒産発生率(普通法人)(2007年度)

順位	都道府県	普通申告法人数	倒産件数	発生率
1	長崎県	20,589	148	0.719
2	秋田県	16,042	112	0.698
3	福井県	17,339	113	0.652
4	高知県	12,096	78	0.645
5	島根県	11,637	70	0.602
6	大阪府	218,900	1,316	0.601
7	兵庫県	92,505	544	0.588
8	佐賀県	11,063	64	0.579
9	山梨県	16,204	93	0.574
10	山形県	18,735	107	0.571
21	東京都	534,752	2,538	0.475
	全国	2,647,369	12,116	0.458

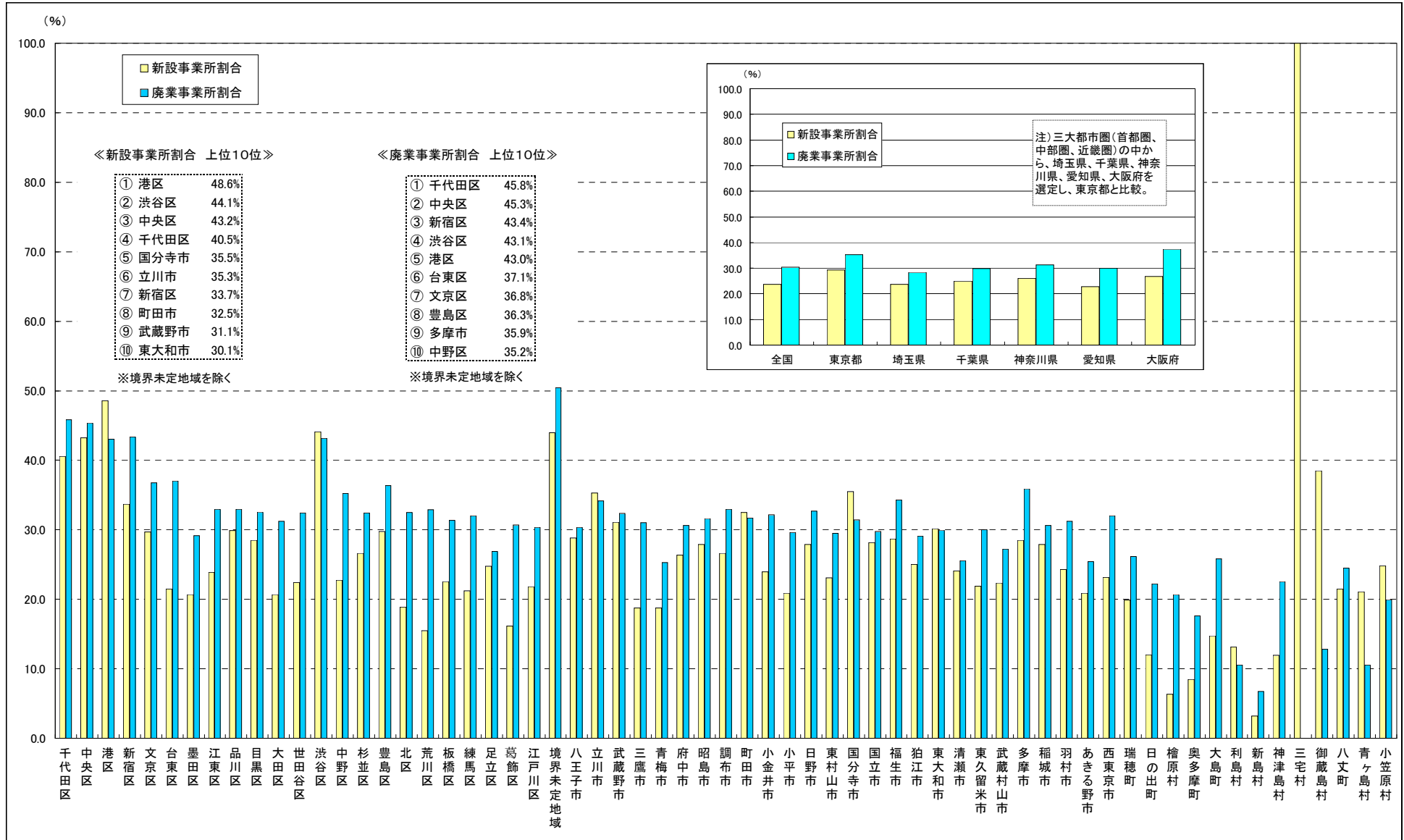
※普通法人とは、会社等、相互会社、医療法人、特定目的会社、中間法人を含む。



(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、「都道府県別倒産発生率(普通法人)調査」(2007年度)より作成

注)倒産発生率＝個人企業等を除いた普通法人倒産件数(株東京商工リサーチ調べ)÷普通法人の申告法人数(国税庁税務統計速報・平成19年度分)×100

# 新設・廃業事業所割合(民営事業所)



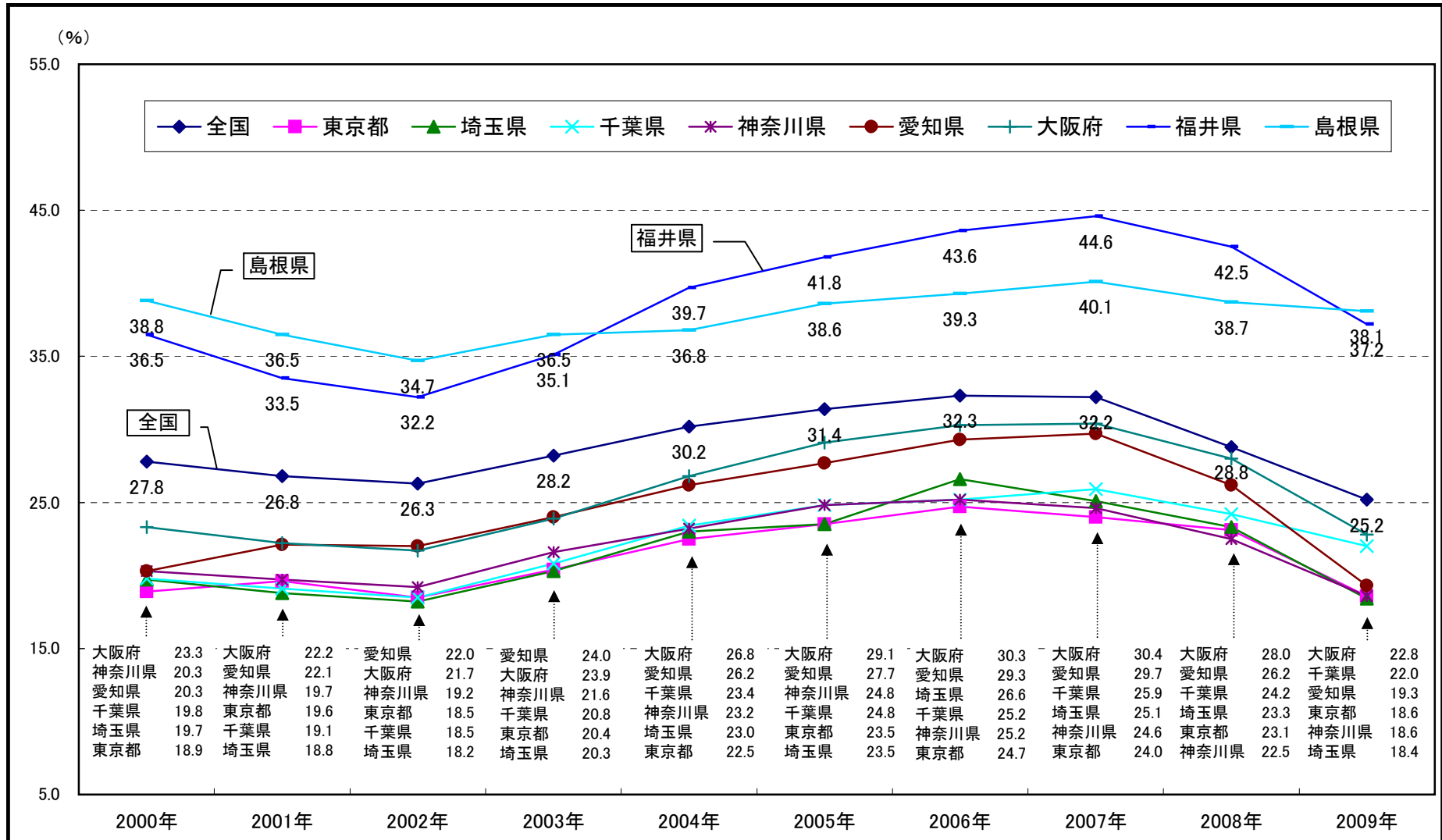
総務省「事業所・企業統計調査」(平成18年)、東京都総務局「事業所・企業統計調査報告」(事業所編・平成18年)より作成

注1) 新設(廃業)事業所割合 = 2001年調査以後の新設(廃業)事業所数 ÷ 2006年調査時点の事業所総数 × 100

注2) 境界未定地域とは、千代田区、中央区、港区の境界未定地、中央防波堤内側・外側埋立地及び鳥島等の所属未定地を指す。



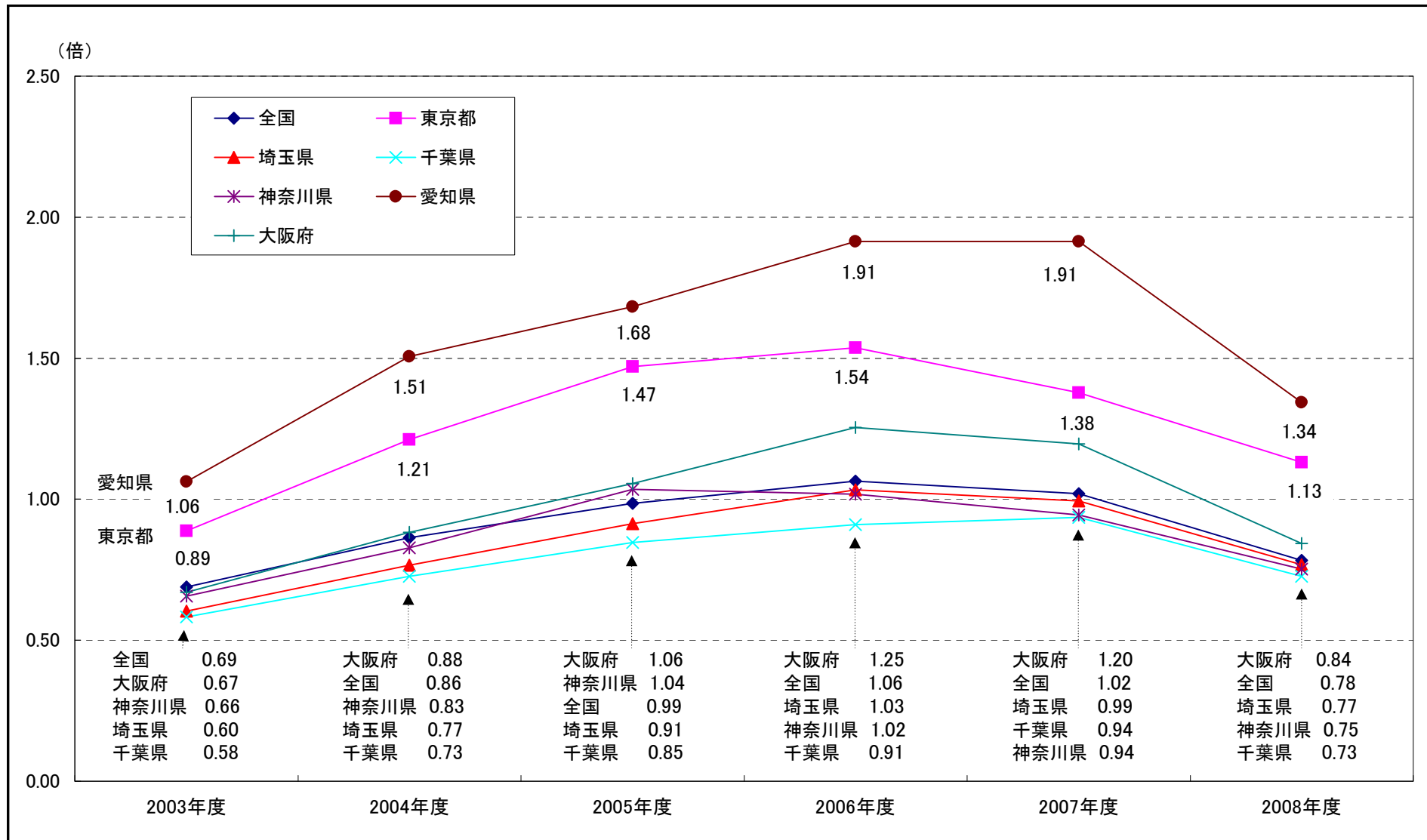
# 都道府県別就職率の推移



厚生労働省「就職安定業務統計」より作成

◇就職率とは  
 ・求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出  
 ◇就職件数とは  
 ・有効求職者が職業安定所の紹介により就職した(他県を含む)ことを確認した件数(臨時・季節雇用を含む)  
 ・件数には、新規学卒者を除きパートタイムを含む(実数)

## 有効求人倍率の推移(季節調整値・パートタイムを含む)

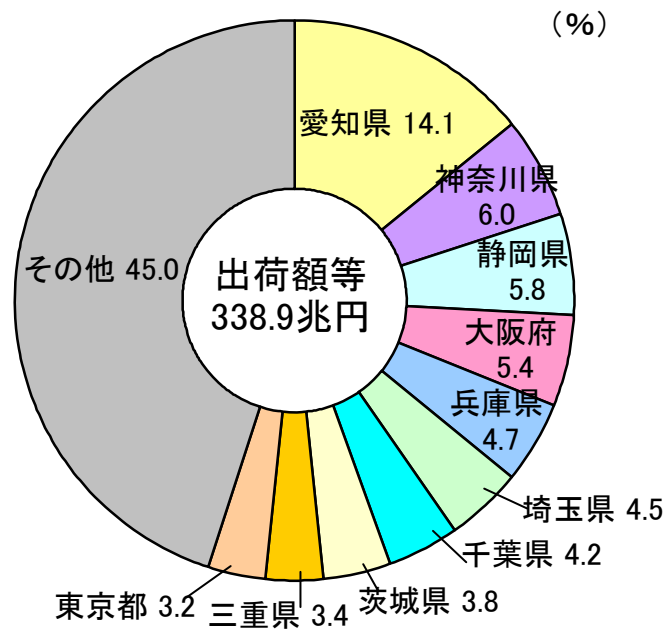
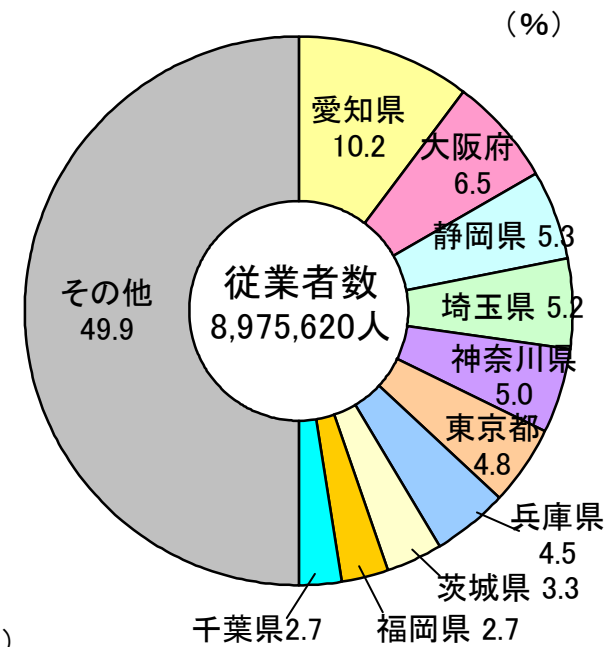
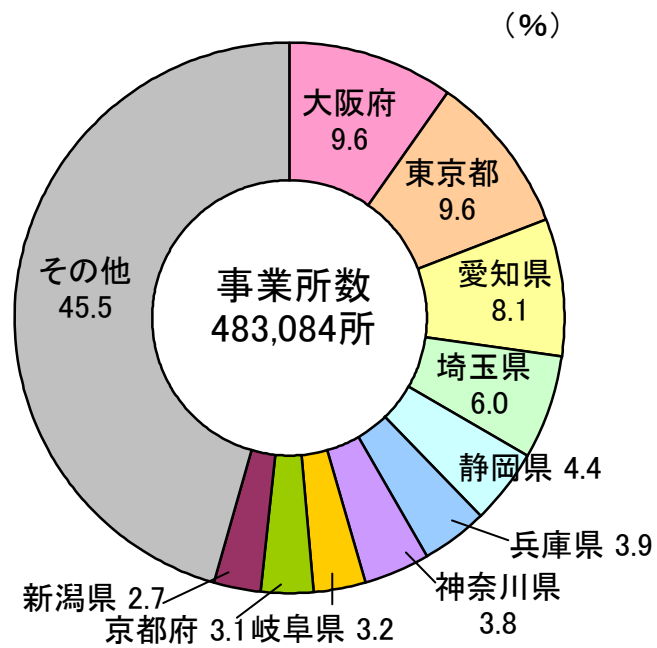


厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」より作成

注1) 三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府を選定し、東京都と比較。

注2) 年度ごとに各月の有効求人倍率を合算し、12で除算している。

# 製造業の事業所数・従業者数・出荷額等全国比(2007年)

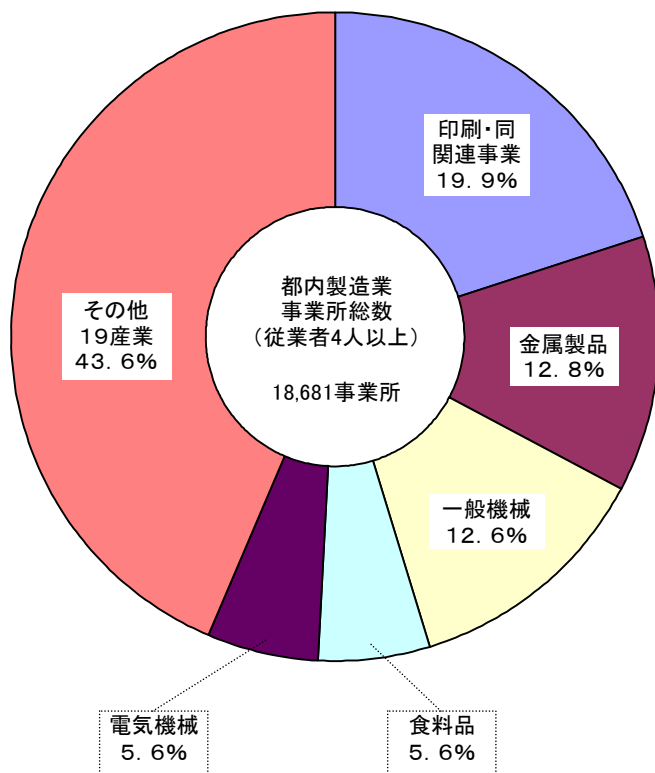


経済産業省「工業統計調査」より作成

# 都内製造業(従業者4人以上)の産業中分類別、地域別事業所数の構成比(2007年)

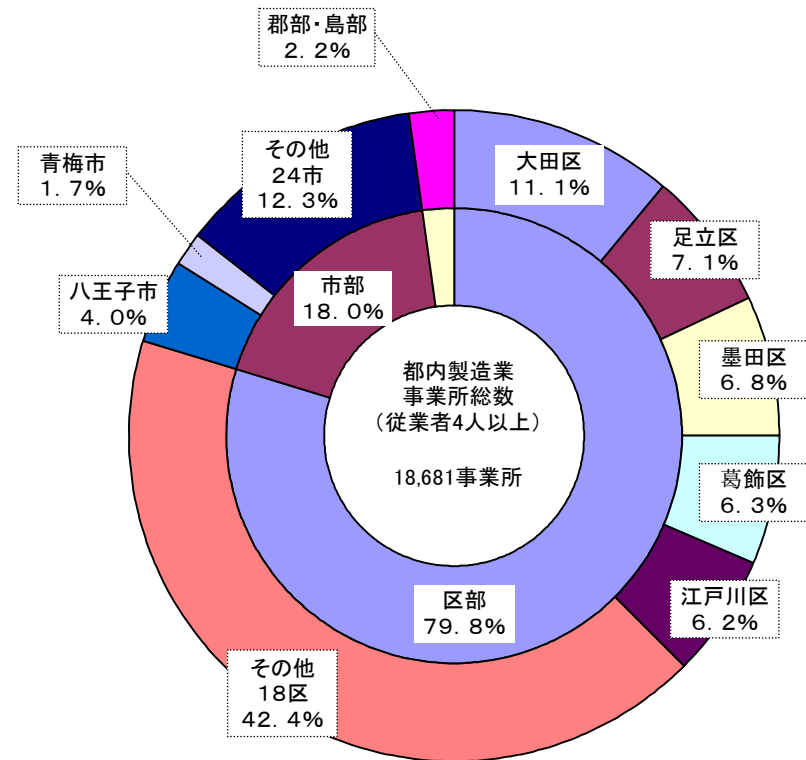
都内製造業の産業中分類別事業所数の構成比

※従業者4人以上



都内製造業の地域別事業所数の構成比

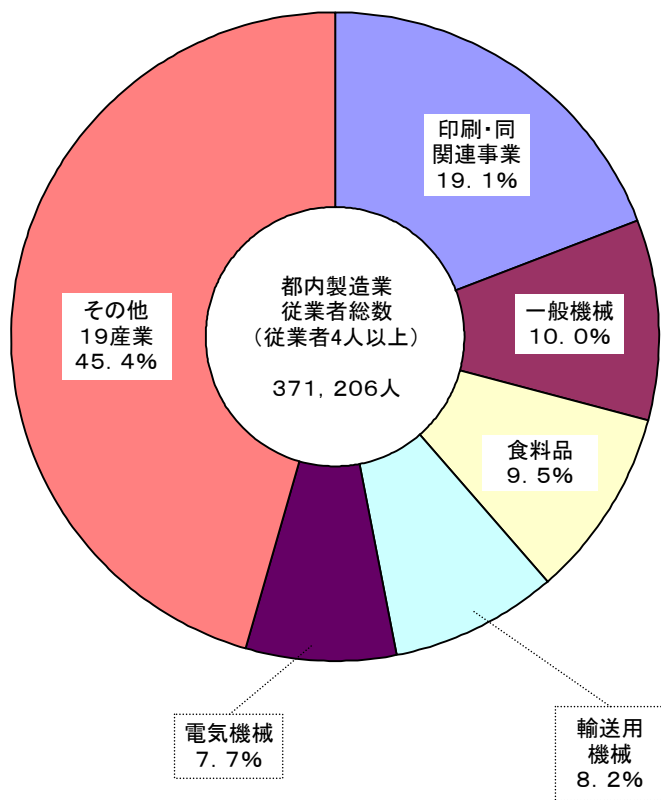
※従業者4人以上



# 都内製造業(従業者4人以上)の産業中分類別、地域別従業者数の構成比(2007年)

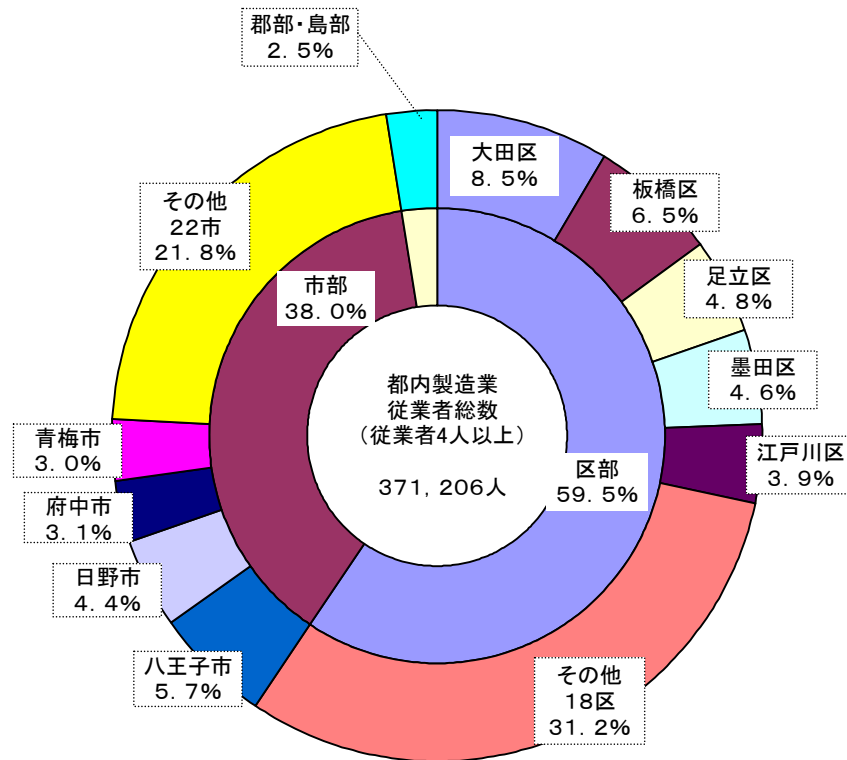
都内製造業の産業中分類別従業者数の構成比

※従業者4人以上



都内製造業の地域別従業者数の構成比

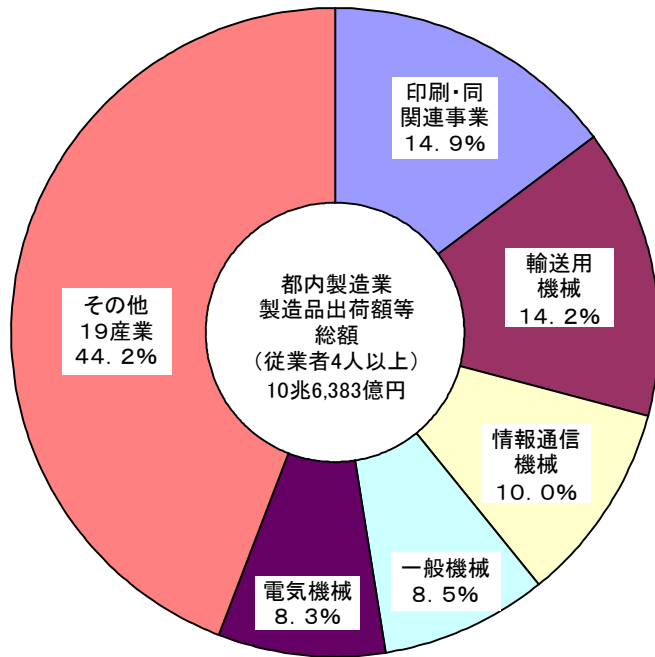
※従業者4人以上



# 都内製造業(従業者4人以上)の産業中分類別、地域別製造品出荷額等の構成比(2007年)

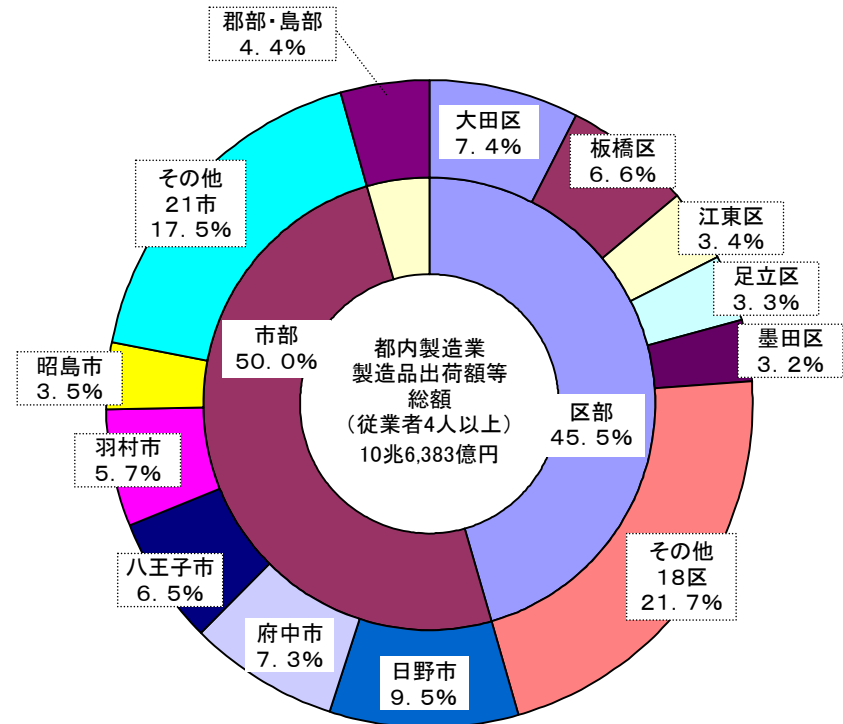
都内製造業の産業中分類別製造品出荷額等の構成比

※従業者4人以上



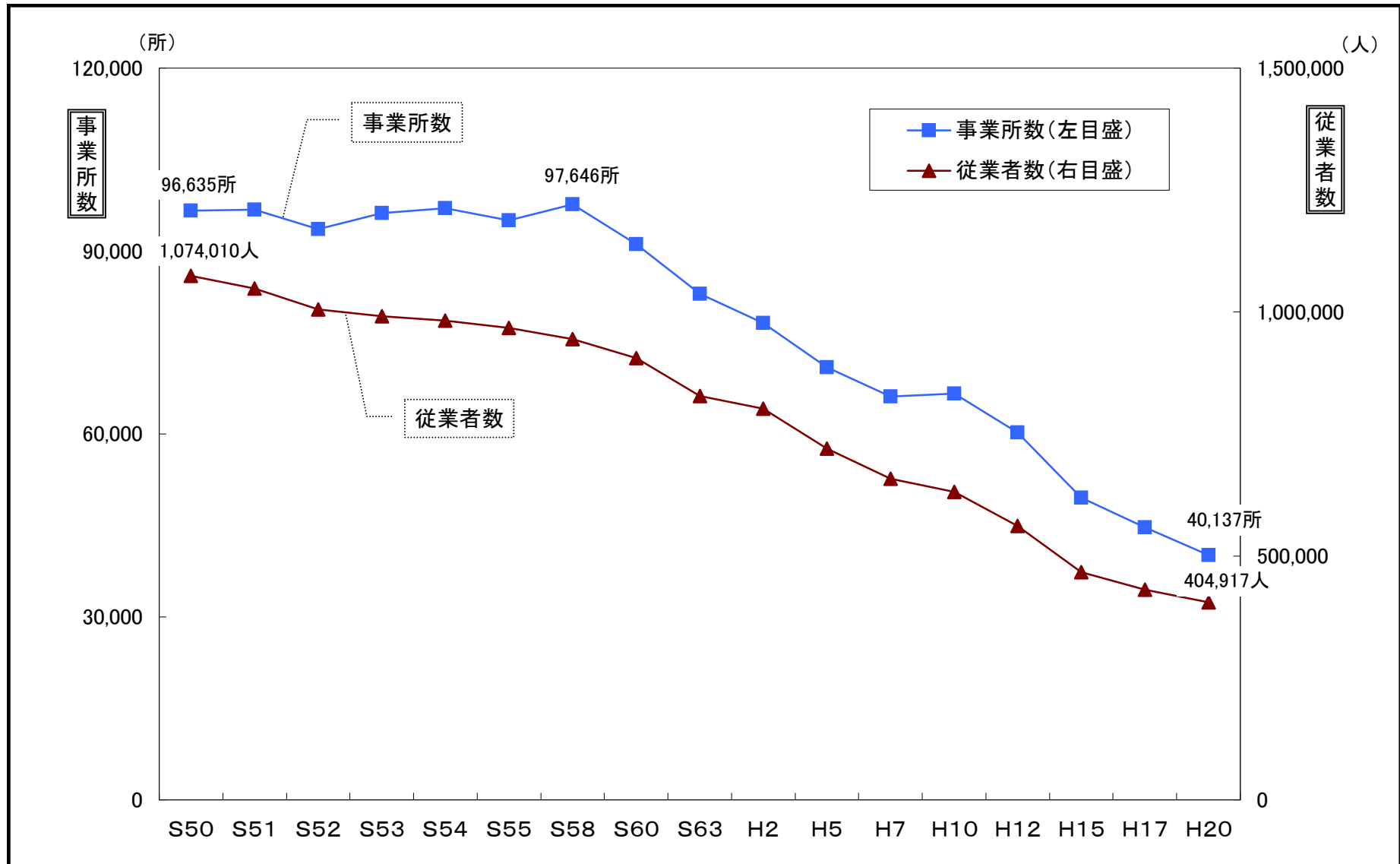
都内製造業の地域別製品出荷額等の構成比

※従業者4人以上



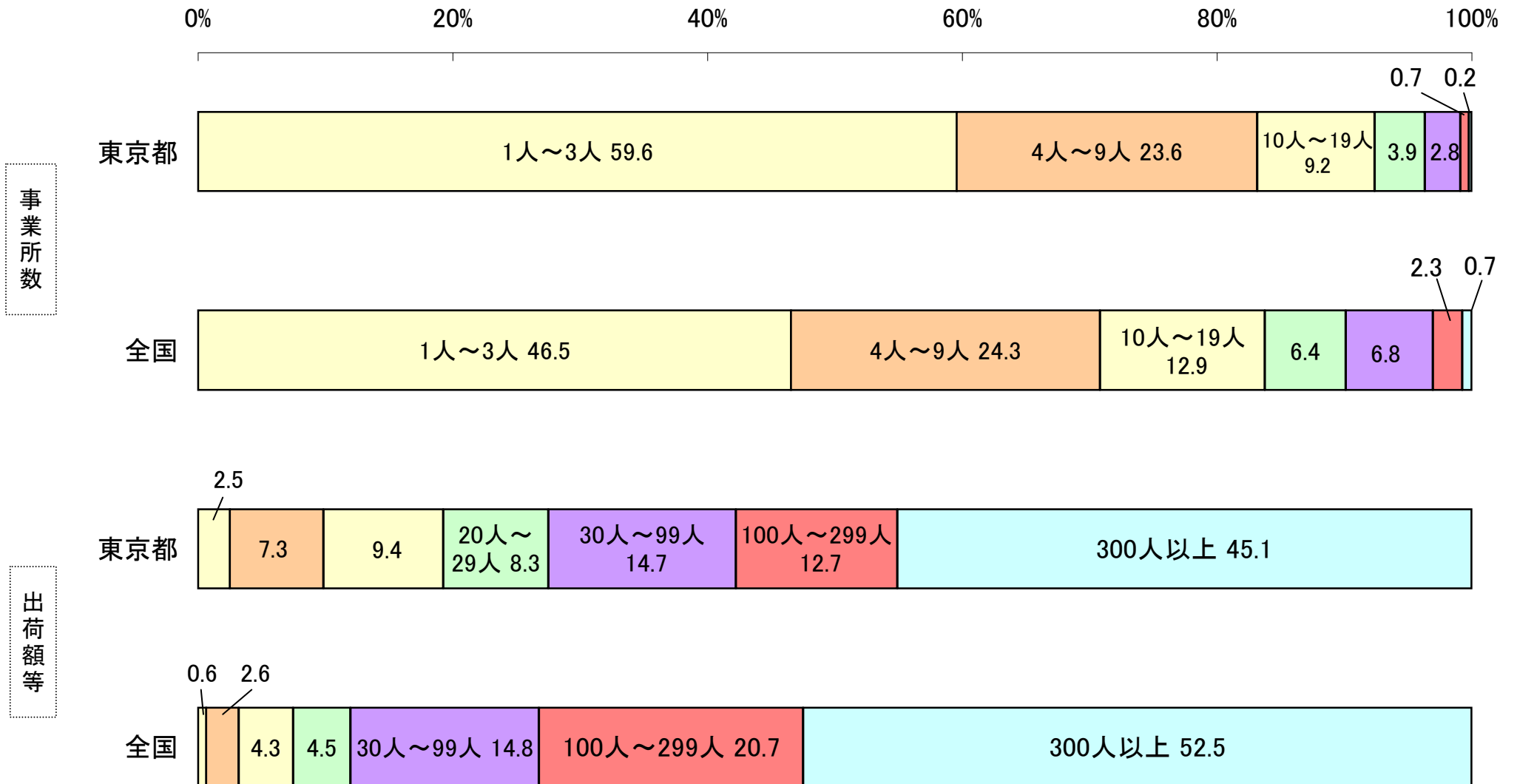
東京都総務局「東京の工業」(平成19年工業統計調査報告)より作成

## 都内製造業の事業所数、従業者数の推移



東京都総務局「東京の工業」(平成20年工業統計調査報告)より作成

# 製造業の従業員規模別事業所数・出荷額等構成比(東京都・全国2007年)

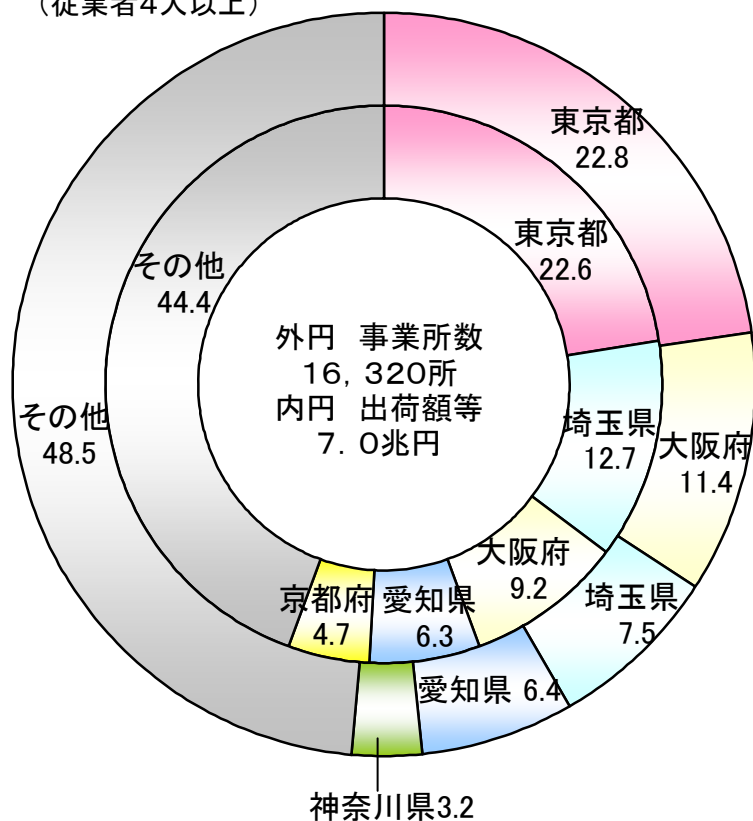


経済産業省「工業統計調査」より作成

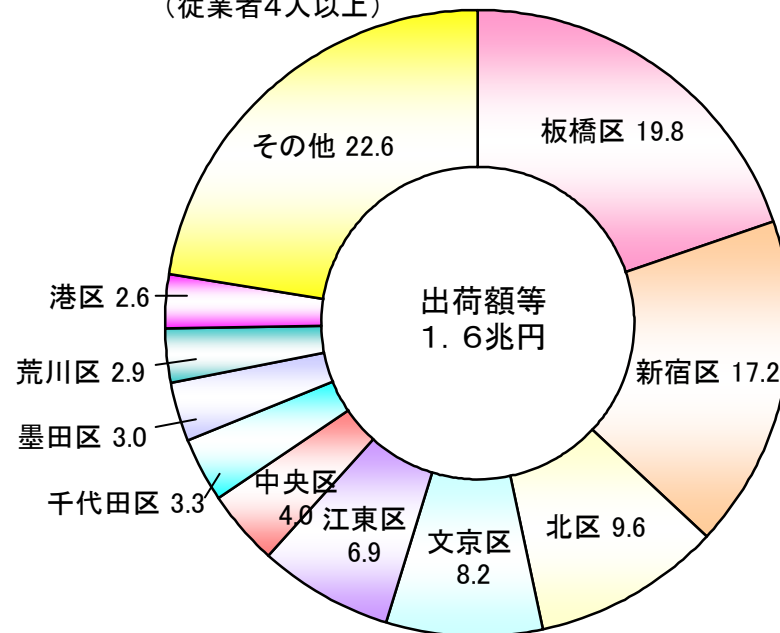


## 都道府県別 印刷・同関連事業所数・出荷額等構成比、 区市町村別出荷額等構成比(東京都・全国2007年)

都道府県別 事業所数・出荷額等構成比 (%)  
(従業者4人以上)



区市町村別 出荷額等構成比 (%)  
(従業者4人以上)

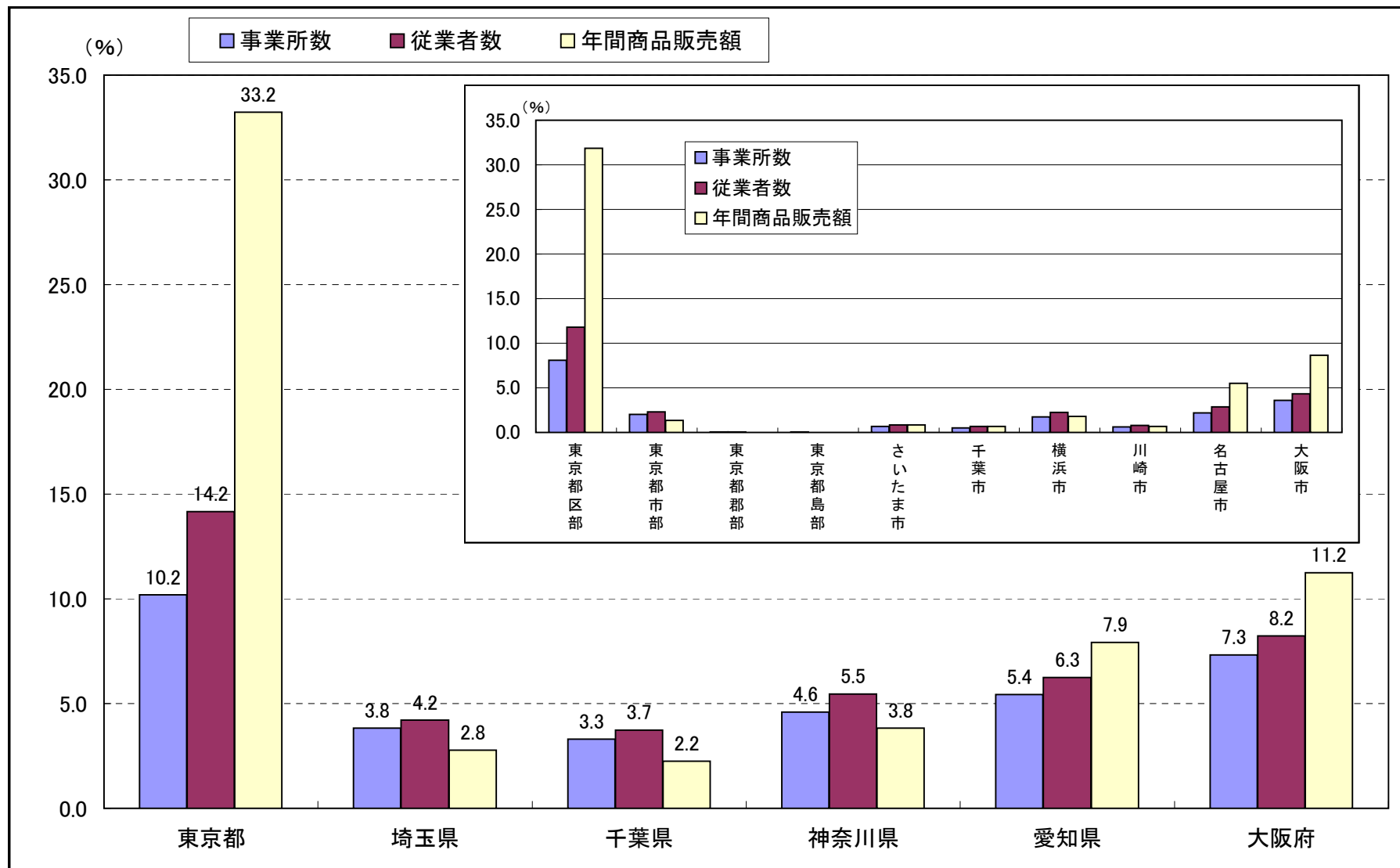


経済産業省「工業統計調査」、東京都「東京の工業」より作成  
※出荷額等の額が秘匿となっている自治体は、構成比上位5団体(区市町村は上位10団体)から除く





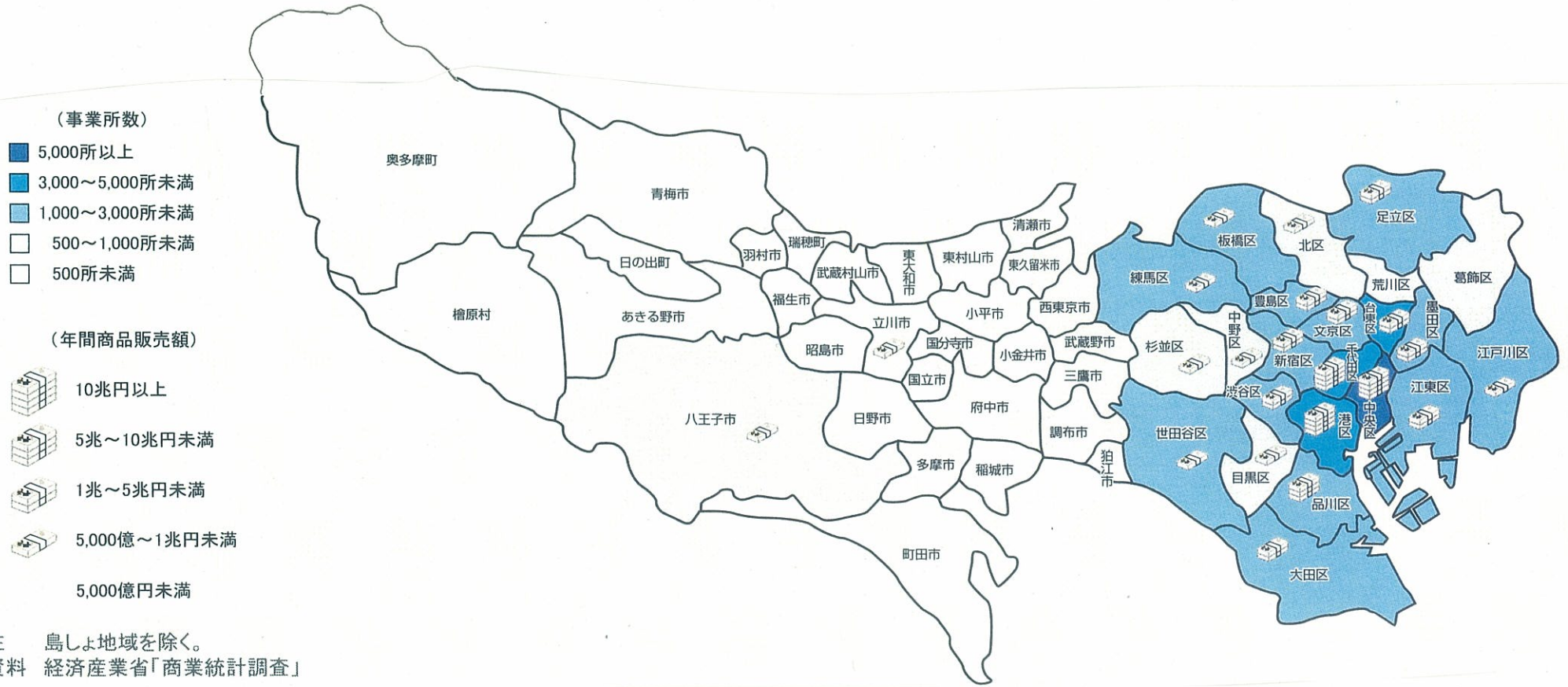
## 卸売・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の全国比(2007年)



経済産業省「商業統計調査」(平成19年)、東京都総務局「商業統計調査報告」(卸売・小売業・平成19年)より作成

注)三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、大阪市を選定し、東京都(区部・市部・郡部・島部)と比較。

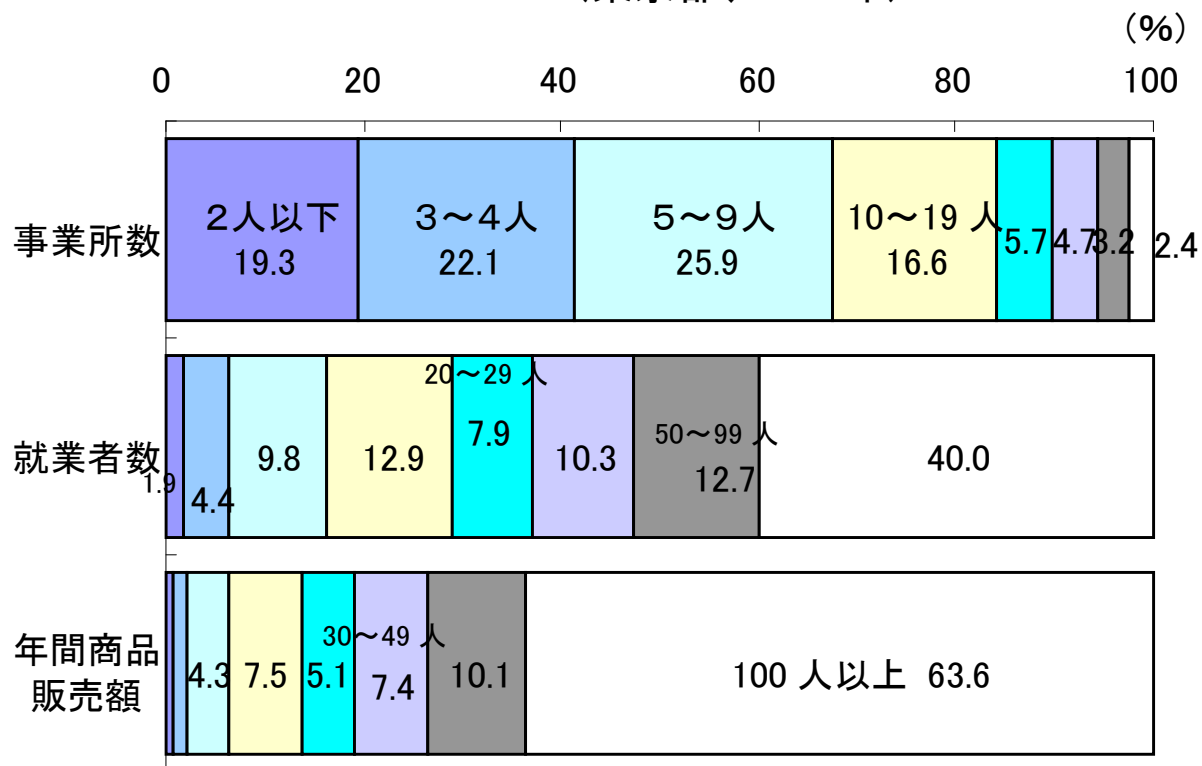
# 卸売業の事業所数、年間商品販売額の区市町村別分布状況(2007年)



「グラフィック 東京の産業と雇用就業2009」より転載

## 卸売業の就業者規模別事業所数、就業者数、年間商品販売額構成比

(東京都、2007年)

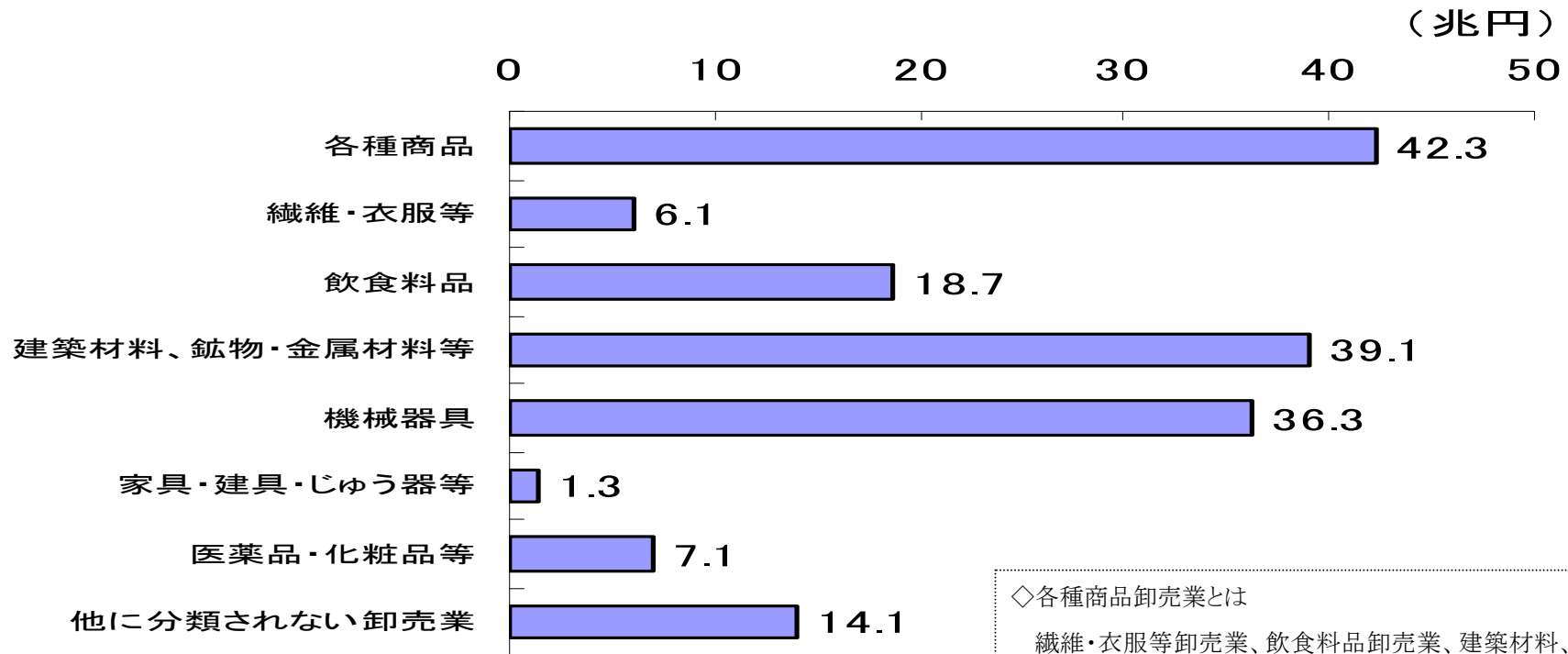


注 就業者は、従業者に臨時雇用者及び別経営の事業所から派遣されている人に加え、別経営の事業所に派遣している人を除いたもの。

資料 東京都「商業統計調査」

※「東京の産業と雇用就業 2009」（東京都産業労働局）より転載

## 卸売業の業種別年間商品販売額（東京都、2007年）



◇各種商品卸売業とは

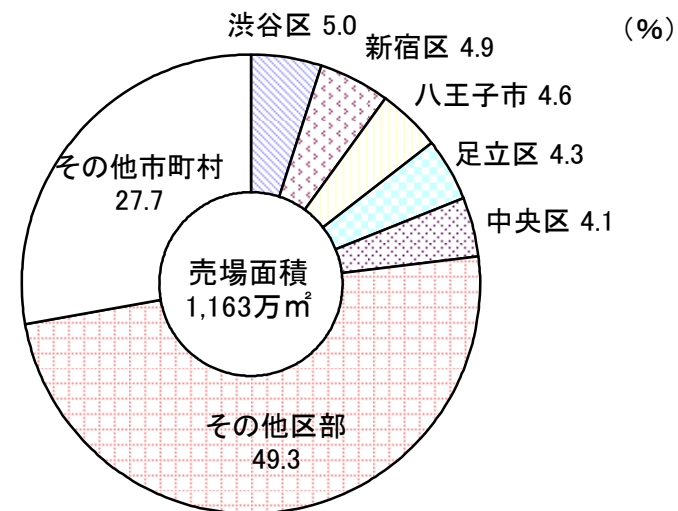
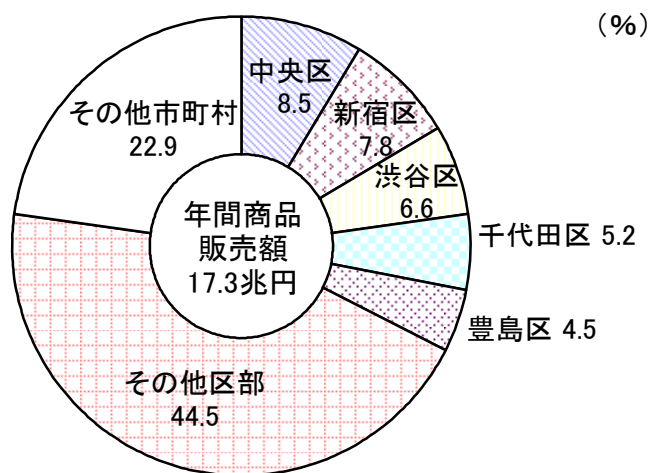
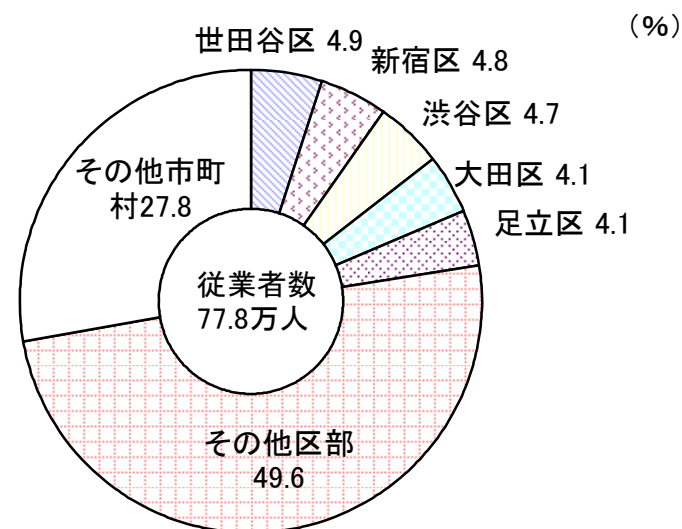
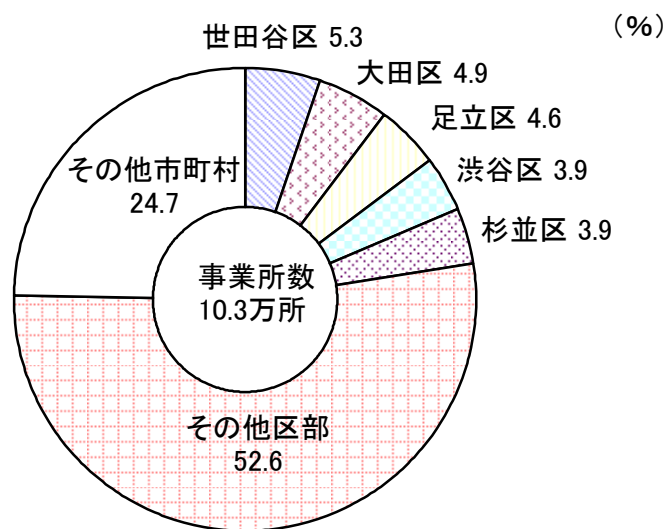
繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業（代理商、仲立業を除く）の複数にわたり、かつ小分類3項目以上にわたる商品の仕入れを行う事業所で、その性格上いずれが主たる事業か判別できない事業所（従業者は常時100人以上のもの）

《例》 総合商社、貿易商社等

資料 経済産業省「商業統計調査」

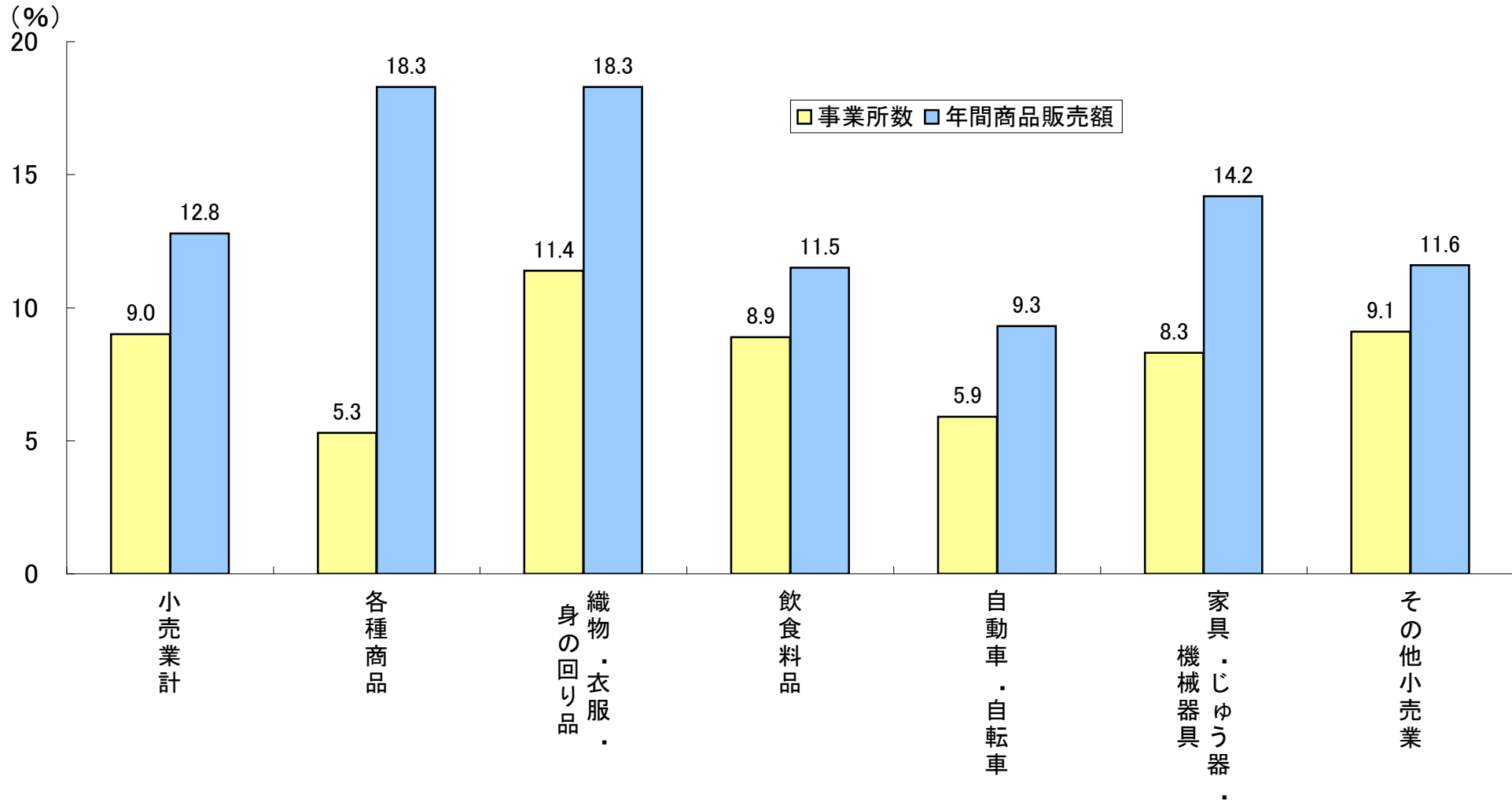
※「東京の産業と雇用就業 2009」（東京都産業労働局）より転載

## 都内小売業の区市町村別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積構成比(2007年)





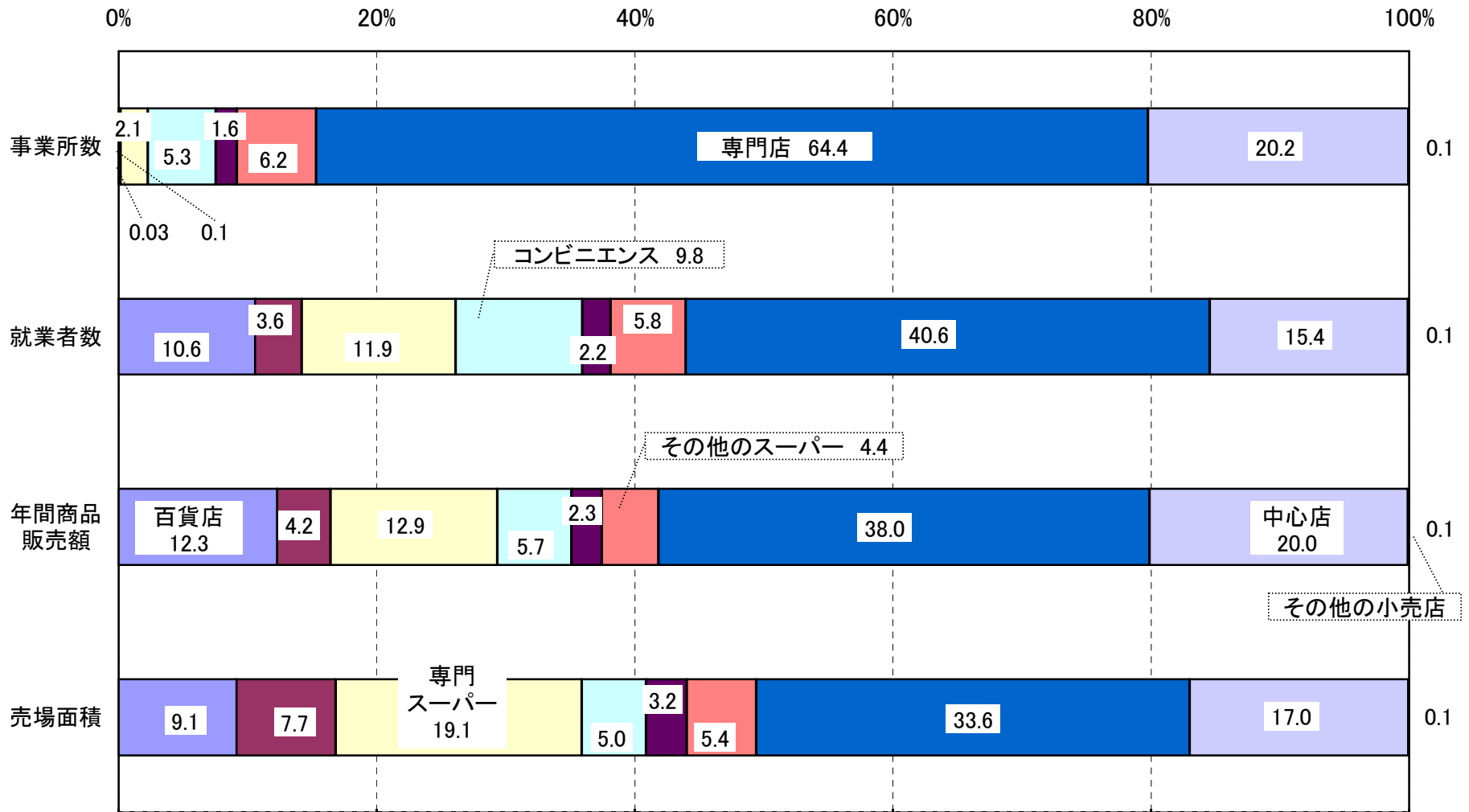
## 都内小売業の業種別事業所数、年間商品販売額の全国比(2007年)



◇各種商品小売業とは  
 ・百貨店、総合スーパー  
 ・衣食住にわたる各種商品を小売する事業所で、その事業所の性格上いずれが主たる販売商品であるかが判別できない事業所(従業者が常時50人未満のもの)  
 ◇その他小売業とは  
 ・医薬品、医療品、化粧品、農耕用品、書籍、文房具、時計、楽器など他に分類されない商品を小売する事業所

資料 経済産業省「商業統計調査」  
 ※「東京の産業と雇用就業2009」より作成

# 都内小売業の業態別事業所数、就業者数、年間商品販売額、売場面積の構成比(2007年)



◇中心店とは  
・衣料品、食料品、住関連の商品を50%以上扱う小売店をいう。

経済産業省「商業統計調査」(平成19年)より作成